

主要施策名:(3)社会福祉の充実

事務事業本数:40

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり	(3)社会福祉の充実		530-1	戦没者・戦傷病者援護事業	総合福祉課
			530-2	社会福祉支援事業	総合福祉課
			530-3	ご当地カード行政ポイント付与事業	総合福祉課
			530-4	住宅改造助成事業	総合福祉課
			530-5	岱明コミュニティセンター管理運営事業	総合福祉課
			530-6	生活困窮者自立支援事業	くらしサポート課
			530-7	ふれあい健康センター管理運営事業	保健予防課
			530-8	横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」運営管理事業	保健予防課
			530-9	保育所等整備事業	子育て支援課
		(1)子育て支援の充実	531-1	地域子育て支援事業	子育て支援課
			531-2	病児・病後児保育事業	子育て支援課
			531-3	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課
			531-4	放課後児童健全育成事業(学童保育)	子育て支援課
			531-5	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	子育て支援課
			531-6	認可外保育施設事業	子育て支援課
			531-7	児童遊園地事業	子育て支援課
			531-8	子ども医療費事業	子育て支援課
			531-9	家庭児童相談事業	子育て支援課
			531-10	赤ちゃんの駅事業	子育て支援課
			531-11	発達障がい児対策事業	子育て支援課
			531-12	ひとり親家庭支援事業	子育て支援課
			531-13	母子生活支援施設措置事業	子育て支援課
			531-14	保育所運営事業	子育て支援課

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり	(3)社会福祉の充実	(1)子育て支援の充実	531-15	一時預かり事業	子育て支援課
			531-16	子ども・子育て支援事業	子育て支援課
			531-17	児童館事業	子育て支援課
		(2)障がい者支援の充実	532-1	障害者福祉事業	総合福祉課
			532-2	地域生活支援事業	総合福祉課
			532-3	難聴児補聴器購入費助成事業	総合福祉課
		(3)高齢者支援の充実	533-1	福祉センター管理運営事業	総合福祉課
			533-2	高齢者等生活支援事業	高齢介護課
			533-3	敬老事業	高齢介護課
			533-4	老人クラブ支援事業	高齢介護課
			533-5	横島町花づくり推進事業	高齢介護課
			533-6	天水老人憩の家管理運営事業	高齢介護課
			533-7	高齢者等就業支援センター管理運営事業	高齢介護課
		(4)地域で支え合う体制の充実	534-1	民生委員事業	総合福祉課
			534-2	自殺対策推進事業	総合福祉課
			534-3	災害支援事業	総合福祉課
534-4	婦人相談事業		子育て支援課		

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	戦没者・戦傷病者援護事業		所管課 【2】	総合福祉課
			評価者(担当者)	萩尾 猛
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 戦傷病者戦没者等遺族等援護法、戦傷病者特別援護法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 1 目 1 細目 5			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	戦没者、戦傷病者等の遺族に対し援護を行い、戦没者の霊を慰め、哀悼の意を表すことが広く国民に求められている。
対象(誰、何に対して) 【9】	戦没者や戦傷病者、その遺族やその家族
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	戦争において、公務上負傷された者、死亡された者の遺族に、一定の要件を満たした場合に援助を行うとともに、国民に対して人命の尊さ、平和の大切さについて理解を深めてもらう。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	事務事業を構成する細事業 【15】		
	① 戦没者合同慰霊祭事業		
	② 援護・給付金等請求事業		
	③ 国内民間建立慰霊碑移設事業		
	④		
	⑤		

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	250	0
		県支出金	%	4	85	29	2
		起債	%	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0
		その他		0	0	0	0
		一般財源		1,631	2,308	4,107	3,325
		【16】 小 計		1,635	2,393	4,386	3,327
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	623	1,706	1,753	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.12	0.45	0.15	0.15
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小 計			691	2,642	881	881	
合 計			2,326	5,035	5,267	4,208	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 戦没者合同慰霊祭事業	非宗教方式による慰霊祭を挙げる。	慰霊祭開催回数	回	1	1	1	1
② 援護・給付金等請求事業	戦没者の遺族に対する特別弔慰金(給付金)交付、戦傷病者JR乗車券交付を行う。	援護給付金等の請求件数	件	3	743	7	0
③ 国内民間建立慰霊碑移設事業	業者委託による移設を行う。	移設件数	回	0	0	1	0
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 戦没者合同慰霊祭参加者数	戦没者合同慰霊祭への参加者数	人	500	400	350	350
			400	400	350	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	平和の尊さ、戦争の悲惨さを忘れず、国のために亡くなった方々への哀悼の意を表し、遺族に寄り添う意味で、今後も継続する必要がある。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	戦没者合同慰霊祭については、式典の参加者数の推移を見守りつつ、また、遺族会との調整を図りながら、国・県の遺族への向き合い方を参考に、状況に応じて縮小化の方向で検討していくこととし、現段階では現状のまま事業を継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■ 評価責任者記入欄 ■

評価責任者(課長)の所見【33】	戦後70余年を経過しているが、国・県とも慰霊祭事業を継続しており、今日の平和と繁栄の礎となった戦没者の尊い犠牲に思いをいたし、戦没者遺族に対し一層の弔意を表すため、今後も本事業を継続していきたい。	評価責任者 井上 康博
------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	社会福祉支援事業		所管課【2】	総合福祉課	
			評価者(担当者)	萩尾 猛	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり			重点 施策【4】
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実			
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			<input type="checkbox"/> 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】                 款 3 項 1 目 1 細目 6				

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	社会福祉や福祉関係団体に対し、福祉の向上や活動支援のために財政的支援が必要である。
対象(誰、何に対して) 【9】	社会福祉関係団体等
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	社会福祉関係団体等に補助金の支援を行うことにより、それらを取り巻く福祉の向上や福祉活動の支援を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	①社会福祉協議会に補助金を交付する。 ②ボランティア拠点であるボランティアセンターに補助金を交付する。 ③更生保護者の見守りを行う保護司会に補助金を交付する。 ④更正保護者の就労支援の連絡調整を行う団体に補助金を交付する。 ⑤市民が香典の一部を社会福祉への寄附とした場合に社会福祉協議会の代わりに受領し引き渡す。	⇒	事務事業を構成する細事業【15】 ① 社会福祉協議会支援事業 ② ボランティアセンター運営支援事業 ③ 保護司会支援事業 ④ 熊本くりの実の会玉名支部支援事業 ⑤ 香典返受領事業

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	90,898	94,187	95,060	93,047	0
		【16】 小 計	90,898	94,187	95,060	93,047	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員件 の費	職員人工数	0.20	0.05	0.05	0.05	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計		1,152	294	294	294		
合 計		92,050	94,481	95,354	93,341		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 社会福祉協議会支援事業	地域福祉活動推進団体である社会福祉協議会に補助金を交付する。	補助対象職員数	人	16	16	18	18
② ボランティアセンター運営支援事業	ボランティアセンターに補助金を交付する。	活動日数	日	266	319	289	290
③ 保護司会支援事業	社会復帰する保護観察者を支援する会に補助金を交付する。	定例会	回	6	6	6	6
④ 熊本くりの実の会玉名支部支援事業	保護観察者の就労支援を行う会に補助金を交付する。	協力参加団体	団体	50	48	49	50
⑤ 香典返受領事業	香典の一部の寄附を社会福祉協議会へ引き渡す。	香典返件数	件	200	161	165	180

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 社会福祉協議会実施事業等本数	事業本数	本	73	75	78	79
			75	71	78	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	社会福祉協議会及びボランティアセンターは市のボランティア活動の拠点であり実施主体・目的の妥当性も十分にあり、廃止した場合の影響は極めて大きい。保護司会やくりの実会の保護観察者の社会復帰支援活動も重要である。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	社会福祉の向上のため、必要不可欠な事業ばかりであり、それぞれの団体がそれぞれの役割を果たしていることから、今後も支援を継続したい。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況 【32】	特になし。

■ 評価責任者記入欄 ■

評価責任者(課長)の所見 【33】	事業の成果については、市民に広く還元される福祉分野の事業であるので、今後も継続していきたい。	評価責任者 井上 康博
-------------------	------------------------------------------------	----------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	ご当地カード行政ポイント付与事業		所管課【2】	総合福祉課
			評価者(担当者)	渡邊一正
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 1 目 1 細目 13			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	安心していきいきと暮らせるまちづくりの推進と、地域の健康増進や福祉、保健への住民意識の向上を図るため。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	安心していきいきと暮らせるまちづくりの推進のために、講座や福祉イベントへの参加促進や各種検診の受診促進を図り、ハローカードにポイントを付与する。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H27 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	安心していきいきと暮らせるまちづくりの推進のために、講座や福祉イベントへの参加促進や各種検診の受診促進を図り、ハローカードにポイントを付与する。		事務事業を構成する細事業【15】
			① 行政ポイント付与事業 ② ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	1,370	4,220	5,843
	【16】 小計	0	1,370	4,220	5,843	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.00	0.20	0.20	0.20
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計		0	1,174	1,174	1,174	
合計		0	2,544	5,394	7,017	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 行政ポイント付与事業	各講座や福祉イベントへの参加促進や各種検診の受診促進を図り、ハローカードにポイントを付与する。	開催件数	件	***	***	19	18
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 行政ポイント付与したイベント等の参加人数	付与した人数	人	***	***	15,220	7,000
			***	***	6,586	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) B	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	地域の健康増進や福祉、保健への住民意識の向上と、市、商店街及び市民が三位一体となった市民サービスの向上及び商店街の活性化を図ることが目的であるため。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	本格施行初年度ということもあり、次年度は実績に応じ目標を低く設定する。
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	平成27年度を準備期間とし、試行期間として2か月間事業を実施。平成28年度より本格的施行であった。ハローカード発行促進にも繋がることにより、現状のまま事業を継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況 【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【33】	市、商店街及び市民が三位一体となることで、市民サービス向上と商店街の活性化に少しでも寄与できるものである。	評価責任者 <b>井上康博</b>
-------------------	-------------------------------------------------------	----------------------



# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	住宅改造助成事業		所管課【2】	総合福祉課
			評価者(担当者)	西山 誠一
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 社会福祉法、住宅改造事業実施要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市障がい福祉計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 1 目 2 細目 6			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	65歳未満で、重度の身体障がい者等がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成することにより在宅での自立を促進するため。
対象(誰、何に対して) 【9】	身障手帳1級、2級を所持する身体障害者及び療育手帳A1又はA2を所持する知的障害者で生計中心者の所得税額が7万円以下の世帯
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	重度の身体障害者等の寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・玄関、廊下、階段、居室、浴室、便所、洗面所、台所等在宅の障がい者が、利用する部分に関し改造を要する経費とし、新築・増築・改築は対象としない。 ・借家、借間等を改造する場合は、所有者の承諾を必要とするが、その占有部分を対象とし、現状復帰についての費用は助成の対象としない。 ・助成額は90万円又は助成対象者経費のいずれか低い額に要綱で定めた助成率を乗じて得た額となる。
	事務事業を構成する細事業【15】 ① 住宅改造助成事業 ② ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	50 %	466	344	233	700	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		466	344	233	700	0
		【16】 小 計		932	688	466	1,400	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.20	0.20	0.10	0.10	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計			1,152	1,174	587	587		
合 計			2,084	1,862	1,053	1,987		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 住宅改造助成事業	申請により住宅改造に関する助成金を交付する。	申請件数	件	2	2	1	3
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 助成件数	助成した件数	件	— 2	— 2	— 1	—
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	廃止した場合には病院退院後の在宅での障がい者の生活の軽減ができなくなり、障がい者の日常生活に影響がでる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	障がい者及びその家族の負担軽減のための制度であり、障がい者に対する他の制度と同様に周知を行っていく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	申請は少数であるが、障がい者の住宅の充実のため必要であると思われるので、現状のまま継続する。	評価責任者 井上 康博
------------------	------------------------------------------------	----------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	岱明コミュニティセンター管理運営事業		所管課【2】	総合福祉課
			評価者(担当者)	渡邊一正
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市岱明コミュニティセンター条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 1 目 5 細目 2			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	入浴施設等を運営することで住民の健康増進と福祉向上を図るため。
対象(誰、何に対して) 【9】	施設利用者全般
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	指定管理者による施設の効果的な管理及び運用を行うことで、施設の利用者の利便性を高め、福祉サービスの向上及び健康増進を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 指定管理 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・運営状況等に関する把握及び指定管理者((株)三勢)への指導及び助言。 ・リスク分担に基づく施設の修繕等の維持管理を行う。	⇒	事務事業を構成する細事業【15】 ① 岱明コミュニティセンター指定管理業務 ② 岱明コミュニティセンター維持管理業務 ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	16,200	18,527	16,286	17,088
	【16】 小計	16,200	18,527	16,286	17,088	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.15	0.10	0.10	0.10
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計	864	587	587	587		
合計		17,064	19,114	16,873	17,675	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 岱明コミュニティセンター指定管理業務	指定管理者による施設の管理運営を行う。	開館日数	件	304	310	308	310
② 岱明コミュニティセンター維持管理業務	指定管理者との協定に基づき、施設の改修を行う。	箇所数	件	1	1	0	2
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 潮湯及び休憩室利用者数	潮湯及び休憩室利用者の延べ人数	人	19,000	19,000	19,000	20,000
			19,653	21,920	23,397	
2 宿泊施設利用者数	宿泊した利用者の延べ人数	人	900	900	700	700
			719	731	2,335	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	指定管理者より適切かつ利用者増に繋がる催事開催などに運営努力もあり、地域の貴重な浴場付福祉施設として妥当。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	特記:熊本地震復興関連の宿泊利用者が多数あった。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	熊本地震復興関連の宿泊施設として大きな役割を果たした。通常は安定した運営がなされ、低額な宿泊料であるため、夏期には部活等の合宿に利用されるなど宿泊者数も安定している。但し、宿泊料については見直しも含め、指定管理者と協議予定。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	併設施設「磯の里」(農林水産政策課)との連携見直しが当面の課題である。統合に伴う大規模改修等、方向性を検討・協議し今後も地域はもとより、宿泊施設の広域の利用増も含め、適切な運営促進に努める。	評価責任者 <b>井上康博</b>
------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	生活困窮者自立支援事業		所管課 【2】	くらしサポート課
			評価者(担当者)	牛島 祥之
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
重点施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 生活困窮者自立支援法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 1 目 1 細目 12			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	生活に困窮している人は、経済的な問題だけではなく、心身の問題、家庭の問題などさまざまな問題を複合的に抱えている。その問題に対応し自立した生活を営めるように支援するための相談及び支援を行う必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	生活保護を受けている人以外で、生活に困窮していて、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある市民
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	生活に困窮している人が、生活保護に陥らないように、自立に向けたプランを立て支援を行う。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H27 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	生活に困窮している人が、生活保護に陥らないように、相談者が自立するため、必要な支援を把握し、状況に応じた支援を必要な関連機関と連携して支援を行う。 ①就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成を行う。 ②生活困窮家庭の子どもに対して、高校受験のための学習支援教室の開催や中退防止のための進路相談等を行う。 ③就労に必要な訓練を有期で行う。 ④家計に関する相談や指導、貸付のあっせん等を行う。 ⑤住居のない生活困窮者に対して一定期間宿泊場所や衣食の提供等を行う。		事務事業を構成する細事業 【15】
			⇒ <ul style="list-style-type: none"> <li>① 自立相談支援事業</li> <li>② 学習支援事業</li> <li>③ 就労準備支援事業</li> <li>④ 家計相談支援事業</li> <li>⑤ 一時生活支援事業</li> </ul>

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	120	17,968	18,096	22,573	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		0	12,125	10,198	12,644	0
		【16】 小計		120	30,093	28,294	35,217	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	10,669	11,454	14,804		
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.01	1.25	0.99	0.99	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計			58	7,339	5,812	5,812		
合計			178	37,432	34,106	41,029		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 自立相談支援事業	生活困窮者の相談に包括的に対応し、その自立に向けて、本人のニーズを把握し、プラン作成等の支援を行う。	就労支援対象者数	人	***	35	29	32
② 学習支援事業	貧困の連鎖の防止のため、生活困窮及び生活保護世帯の子どもに学習支援を行う。	支援者数	人	***	9	21	30
③ 就労準備支援事業	一般就労が困難な生活困窮者に対し、就労に必要な訓練を日常生活自立、社会的自立段階から有期で実施する。	支援者数	人	***	2	6	12
④ 家計相談支援事業	生活の再建に向けて、家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付の斡旋等を行う。	支援者数	人	***	5	11	12
⑤ 一時生活支援事業	住居を持たない生活困窮者に対し、一定期間宿泊場所や衣食の提供等を行う。	支援者数	人	***	7	4	5

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 就労できた者の割合	就労できた者の数/就労支援対象者数×100	%	***	—	—	—
			***	71.4	79.3	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	休止・廃止すると、生活困窮者の相談に対し、市の対応が困難となり相談者の自立支援の機会が失われる。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	生活困窮者は、複雑かつ多くの問題を抱えている方が多いため、相談内容により関係機関、関係各課と現状のまま連携を取りながら、相談者の様々な問題に対応していく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況 【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【33】	今後も市民生活においてはなくてはならない事業である。相談員には高い専門性が求められるため研修会への積極的な参加により資質を保ってきたい。	評価責任者 酒井 健三
-------------------	----------------------------------------------------------------------	----------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	ふれあい健康センター管理運営事業		所管課 【2】	保健予防課
			評価者(担当者)	永田 浩二
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市岱明ふれあい健康センター条例、同条例施行規則 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 1 目 5 細目 3			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	保健及び福祉の活動の拠点として、住民の健康保持及び福祉の増進を図るため。
対象(誰、何に対して) 【9】	施設利用者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	指定管理者による施設の効果的な管理及び運用を行い、施設の利用者が増加することで、健康の保持及び福祉の増進を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 指定管理 】
事務事業の具体的内容 【14】	①運営状況等に関する把握及び指定管理者である社会福祉法人玉名市社会福祉協議会への指導及び助言 ②リスク分担に基づき施設の修繕等を実施 ③公共施設長期整備計画に基づき実施する施設の中規模修繕
	事務事業を構成する細事業 【15】 ① ふれあい健康センター指定管理業務 ② ふれあい健康センター維持管理業務 ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	32,325	29,455	30,880	33,756	
	【16】 小 計	32,325	29,455	30,880	33,756	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.40	0.16	0.16	0.16	
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計		2,304	939	939	939		
合 計		34,629	30,394	31,819	34,695		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① ふれあい健康センター指定管理業務	指定管理者による施設の管理運営を行う。	開館日数	日	310	311	307	310
② ふれあい健康センター維持管理業務	指定管理者との協定に基づき市が施設の修繕等を行う。	修繕件数	件	9	3	6	1
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 入館(利用者)者数	入館(利用)者の延べ人数	人	62,000	59,000	57,273	57,000
			58,100	57,273	62,339	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	設置の趣旨は、地域住民の福祉の増進であり、また施設の運営管理も適正に行われているため、社協の指定管理は適切であると考えられる。指定管理がなくなると、きめ細かな市民サービスや柔軟な対応ができなくなる等の影響が見込まれる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	<p>部屋のみ利用(会議、懇親会等)は、利用者に周知されたためか、前年より増加した。また、熊本地震の影響で、避難所としての利用や学童保育の代替施設としての利用があったため、全体の利用者数は増加した。利用者増加のために、実施できる事業については可能な限り行っており、その事業に対する利用者は確保されているため、現状のまま継続する。</p>
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	<p>フリーパスの購入者で、修繕等で施設が利用できなくなる際に、同指定管理者の管理施設であるゆとり一むに限り、相互利用を可能とした。</p>

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	<p>稼働率の問題を聞かれることがあるが、社会福祉協議会では自主事業も取組まれ、地域住民の福祉増進に寄与されている。市としては、現状を把握し指定管理者と協議しながら、改善した事業を推進していく。</p>	<p>評価責任者 竹村 昌記</p>
------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------



# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」運営管理事業		所管課 【2】	保健予防課
			評価者(担当者)	永田 浩二
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域 <input type="checkbox"/> 該当		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」条例、同施行規則 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 1 目 5 細目 4			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	「健康で明るいまちづくり」をめざす本市の地域保健福祉の拠点として、広く市民の保健予防福祉活動を推進し、市民の健康の保持及び増進、福祉の充実並びに交流を促進するため。
対象(誰、何に対して) 【9】	施設利用者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	指定管理者による安心して利用できる施設を目指すほか、利用者の健康増進と地域保健福祉の拠点とする。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 指定管理 】		
事務事業の具体的内容 【14】	①運営状況等に関する把握及び指定管理者である社会福祉法人玉名市社会福祉協議会への助言及び提案 ②リスク分担に基づき施設の修繕等を実施 ③空調改修のための設計委託、本体工事の実施	⇒	<b>事務事業を構成する細事業 【15】</b> ① 横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」指定管理業務 ② 横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」維持管理業務 ③ 横島総合保健センター「ゆとりーむ」空調設備改修事業 ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		40,912	48,361	65,803	63,465	0
	【16】 小 計			40,912	48,361	65,803	63,465	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.44	0.24	0.11	0.11	
		職員の年間平均給与(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計			2,535	1,409	646	646		
合 計			43,447	49,770	66,449	64,111		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 横島総合保健福祉センター「ゆとりむ」指定管理業務	指定管理による施設の管理を行う	開館日数	日	362	362	336	338
② 横島総合保健福祉センター「ゆとりむ」維持管理業務	指定管理者との協定に基づき市が施設の修繕等を行う	修繕件数	件	7	7	6	3
③ 横島総合保健福祉センター「ゆとりむ」空調設備改修事業	空調改修のための設計委託、本体工事を行う	設計・工事件数	件	***	1	1	1
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 交流センター、トレーニングセンター利用者数	交流センター、トレーニングセンター利用者の延べ人数	人	145,000	140,000	133,248	134,702
			136,822	133,248	134,702	
2 保健福祉センター利用者数	保健福祉センター利用者の延べ人数	人	18,000	17,000	16,630	20,400
			16,630	21,243	20,442	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
〈判定〉 A 妥当性	実施主体の妥当性【20】 市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	設置の趣旨は、地域住民の福祉の増進であり、また施設の運営管理も適正に行われているため、社協の指定管理は適切であると考えられる。指定管理がなくなると、きめ細かな市民サービスや柔軟な対応ができなくなる等の影響が見込まれる。
	目的の妥当性【21】 税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】 事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
〈判定〉 A 有効性	目標の達成度【23】 成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】 成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】 上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
〈判定〉 A 効率性	コスト低減の余地【26】 コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】 民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】 事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】 類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】 受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	水中ポンプが故障するなど、施設の老朽化に伴う修繕等も増えてきているが、指定管理者と協力・連携しながら、営業への影響を最小限にとどめた。 熊本地震の発生により、熊本市や近郊からの利用者の増加により利用者数は前年より増加した。 利用者増加のために、実施できる事業については可能な限り行っており、その事業に対する利用者は確保されているため、現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	フリーパス購入者に対して、修繕等で施設が利用できなくなる際に、同指定管理者の管理施設であるふれあい健康センターに限り、相互利用を可能とした。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	施設の老朽化に伴い、温泉機器等の不具合や故障が増加している。指定管理者と協議しながら早めの修繕を心がけ利用者の利便性を考えていく。	評価責任者 <b>竹村 昌記</b>
------------------	-------------------------------------------------------------------	-----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	保育所等整備事業		所管課 【2】	子育て支援課
			評価者(担当者)	西村 智之
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 平成28年度保育所等整備交付金要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 2 目 4 細目 15			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	施設建設から一定年数経過しており老朽化している。 入所児童の増加により待機児童が発生している。
対象(誰、何に対して) 【9】	保育所を運営する法人
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	大規模修繕と増改築により、保育環境を改善し定員増により待機児童の解消を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 年度から】 【 H27 年度～ H29 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	待機児童解消のための保育所整備や老朽改築等による保育環境整備などに要する費用の補助を行う。	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 敬愛保育園増築工事(H27繰) ② 敬愛保育園大規模修繕事業 ③ 玉名くすのき保育園改築事業 ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画		
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	84 %	0	0	143,434	85,044	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		0	0	26,516	10,630	0
		【16】 小 計		0	0	169,950	95,674	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0		
	職人 員件 の費	職員人工数		0.00	0.00	0.30	0.30	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計			0	0	1,761	1,761		
合 計			0	0	171,711	97,435		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 敬愛保育園増築工事(H27線)	園舎の増築工事	定員増加人数	人	***	0	35	***
② 敬愛保育園大規模修繕事業	園舎の大規模修繕	工事進捗率	%	***	***	100	***
③ 玉名くすのき保育園改築事業	既存園舎を解体し新設	定員増加人数	人	***	***	0	20
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 園舎増設による利用定員の増加	増加利用定員	人	***	35	0	20
			***	0	35	
2 待機児童数	待機児童数	人	***	0	10	0
			***	21	12	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	施設老朽化や待機児童の問題から事業を廃止した場合、安全性や保育環境の向上及び待機児童の解消が図られない。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	保育士及び施設が慢性的な不足状態であり、保育ニーズに追いついていない。公立保育所の在り方や民間事業者と協議を行いながら、待機児童解消に向けた対策が今後必要である。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) B	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	待機児童の解消を目的とした事業が他の事務事業に散見されるため、待機児童解消を目的とした事務事業に整理する必要がある。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	平成29年度をもって事業終了予定である。大規模修繕について、私立保育所等は全体的に施設が老朽化しており、今後も要望があるものと思われる。今後も入所児童数の増加が見込まれることから定員増を想定した施設の整備が必要であるため、「待機児童対策事業」に事業を整理し、継続して実施していく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	待機児童対策や、安心安全で良好な環境の元で保育を提供するために、施設の整備が必要である。	評価責任者 <b>辻 智子</b>
------------------	----------------------------------------------	----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地域子育て支援事業		所管課 【2】	子育て支援課
			評価者(担当者)	坂口 智洋
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)子育て支援の充実		
	<input checked="" type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、地域子育て支援センター条例、玉名市地域子育て支援拠点事業実施要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 2 目 1 細目 2			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中、地域において、既存の子育て支援活動を行う団体等と連携しながら、保護者の子育てに関する不安や悩みに対応するとともに、専門的立場からの相談・援助などを行い、子育てを支援するための環境を整えることが求められている。
対象(誰、何に対して) 【9】	市内に居住する子育てを行っている保護者及びその子並びに子育て支援に携わる者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	子育て中の保護者同士の交流や必要な情報の提供を通じて、子育てに関する様々な不安や負担を軽減し、安心して子育てできる環境を形成する。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	①地域の子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として機能する子育て支援拠点事業として委託している。 ②教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供や相談、助言を行い関係機関と連絡調整を行う。 ③直営事業として地域子育て支援センター「くすの木」を設置している。 ④こそだてのわ事業では、各子育て支援関係団体との連携強化を図る。
	事務事業を構成する細事業 【15】 ⇒ ① 子育て支援拠点事業 ② 利用者支援事業 ③ 地域子育て支援センター事業(くすの木) ④ こそだてのわ事業 ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金 33 %	13,555	13,522	14,178	14,244	0
		県支出金 33 %	13,555	13,522	14,178	14,244	0
		起債 %	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	13,556	13,525	14,180	14,248	0
	【16】 小 計	40,666	40,569	42,536	42,736	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	2,331	2,309	2,352		
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.20	0.30	1.20	1.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計		1,152	1,761	7,045	7,045		
合 計		41,818	42,330	49,581	49,781		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 子育て支援拠点事業	子育て支援拠点を設置する。(直営を除く)	拠点数	箇所	5	5	5	5
② 利用者支援事業	事業実施場所を設置する。	拠点数	箇所	2	2	2	2.
③ 地域子育て支援センター事業(くすの木)	子育て支援拠点を運営する。	開所日数	日	252	252	255	253
④ こそだてのわ事業	こそだてのわ会議で助言すること等により連携強化を支援する。	こそだてのわ会議出席回数	回	6	6	7	6
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 地域子育て支援拠点利用者数	地域子育て支援拠点の年間延べ利用者数	人	37,000	36,000	32,000	33,000
			36,780	31,294	33,527	
2						

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】 市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	核家族化など子育て環境の多様化などによる子育ての不安や負担の軽減に寄与している。廃止休止した場合、安心して子育てできる環境を提供できなくなる。
	目的の妥当性【21】 税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】 事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】 成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】 成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】 上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) D	コスト低減の余地【26】 コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	予定される大野保育所の民営化に伴い、くすの木も民営化を検討することで民間活力の活用と事務事業の簡素化を図ることができる。
	民間の活用の余地【27】 民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】 事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】 類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】 受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	利用者数は増減を繰り返しながらも相当の利用ニーズが見込まれるため、引き続き積極的な広報活動や情報発信を行いながら利用の推進を図っていく。直営施設のくすの木に関しては、今後予定される大野保育所民営化に合わせて民営化も視野に直営施設の在り方についても検討を行っていく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	子育て支援拠点が、身近な相談窓口として、また、子育て家庭のニーズを把握し、情報提供や交流の場、相談支援を行い、今後益々きめ細やかな支援が必要となってくる。玉名市内だけでなく、平成29年度からは、定住自立圏域の3町もこそだての輪に参加し、広域でも情報交換や子育て支援の連携が図られる予定である。	評価責任者 <b>辻 智子</b>
------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	病児・病後児保育事業		所管課 【2】	子育て支援課	
			評価者(担当者)	鶴田 信隆	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり			重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実			
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)子育て支援の充実			■ 該当
		■ 【A】重点改善領域 □ 【B】重点維持領域 □ 【C】観察領域 □ 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、玉名市病児・病後児保育事業実施要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 2 目 1 細目 3				

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又は ニーズがあるのか) 【8】	女性の社会進出、共働き世帯の増加などによる就労形態の多様化や、子育て世帯の核家族化に伴い、子育てと就労の両立支援の一環として、病気若しくは病後回復期にある児童の一時的な保育事業の実施が必要とされる。
対象(誰、何に対して) 【9】	生後2か月から小学校3年生までの病児・病後児の保育を、就労等のため自宅で困難な保護者及びその児童。
意図(どのような状態に したいのか) 【10】	安全な保育施設を整備、運営することにより、病児・病後児の保育を一時的に保護者に代わって実施し、子育てと就労の両立を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	生後2ヶ月から小学3年生までの児童が病気をした場合、保護者・保育園に代わり、児童を看護する保育施設を設置し、運営を行う。病気又は病後の回復期にある児童について、集団での保育が困難である場合に、専用の施設で預かるもの。 利用料:1日2,000円/半日1,000円/食事代300円/おやつ代100円	事務事業を構成する細事業 【15】	
		⇒	① 病児・病後児保育事業 ② ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	33 %	0	2,903	2,903	3,407	0
		県支出金	%	5,766	2,903	2,903	3,407	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		370	364	272	391	0
		一般財源		2,514	2,541	2,633	3,016	0
		【16】 小 計		8,650	8,711	8,711	10,221	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		1	1	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.10	0.10	0.25	0.25	
		職員の年間平均給与(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計			576	587	1,468	1,468		
合 計			9,226	9,298	10,179	11,689		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 病児・病後児保育事業	委託により病児病後児の一時的保育を保護者に代わり行う。	病児・病後児保育施設年間開所日数	日	243	243	243	243
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 病児・病後児保育事業利用者数	病児・病後児保育事業利用者延べ人数	人	500 529	550 677	550 649	610
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	家庭のあり方や共働き世帯の増加などにより市民ニーズは高く、本事業は就労と子育ての両立に役立っており、廃止または休止した場合、受益者の就労への影響や、経済的負担の増に繋がる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後もニーズを適切に把握しながら、事業を継続していく。実施場所については、現在公立玉名中央病院の敷地内で行っているが、公立玉名中央病院の移転がある場合は、あわせて移転を考えていく必要がある。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	女性の社会進出に伴う就労形態の多様化や核家族化の進行で、子どもが病気になることも、急に職場を休めない状況があり、事業の継続と充実が求められる。新病院構想・建設移転に伴い、病児・病後児保育に適した施設としての十分な機能を考えていかなければならない。	評価責任者 <b>辻 智子</b>
------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------



# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	ファミリーサポートセンター事業		所管課 【2】	子育て支援課
			評価者(担当者)	有田 希
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)子育て支援の充実		
	<input checked="" type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、市ファミリーサポートセンター事業実施要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 2 目 1 細目 4			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	核家族化や就労形態の多様化等により、仕事と家庭生活を両立できる環境の整備が求められているため。
対象(誰、何に対して) 【9】	児童を養育する者で育児援助を受けたいものとその児童
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、その援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うことにより、一時的に養育が必要な児童とその保護者を支援する。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H19 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	保育所等への送迎や保護者の急な外出時の場合に協力を求める人(依頼会員)と協力する人(協力会員)による会員組織で、地域における子育ての相互援助活動である。玉名市社会福祉協議会に委託して実施している。 利用料金基準額: 午前7時から午後7時まで 1時間当たり 600円 午後7時から午後10時まで 1時間当たり 700円	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ① ファミリーサポートセンター事業 ② ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金 33 %	1,186	1,186	1,586	1,586	0
		県支出金 33 %	1,186	1,186	1,586	1,586	0
		起債 %	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,188	1,188	1,588	1,588	0
	【16】 小 計	3,560	3,560	4,760	4,760	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	576	576	576	576		
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.10	0.10	0.25	0.25	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計		576	587	1,468	1,468		
合 計		4,136	4,147	6,228	6,228		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画	
①	ファミリーサポートセンター事業	委託により援助活動の連絡調整、会員登録、協力会員の育成等を行う。	運営日数	日	252	251	268	270
②								
③								
④								
⑤								

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標	
			H26実績	H27実績	H28実績		
1	ファミリーサポートセンター事業利用件数	サービスを利用した保護者の延べ人数	人	1,200	1,000	1,000	1,200
				1,081	923	1,330	
2							

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	家族のあり方や就労形態の多様化などにより、仕事と子育ての両立に役立っている。市民のニーズが高く、廃止休止した場合には、就労への影響や経済的負担増に繋がる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) B	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	多子世帯への利用料金の負担軽減分については、市の単独事業であるため、委託業者への補てんについて市の負担を検討する。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	多子世帯への利用料金の負担軽減分は市の単独事業であるため事業負担となっており、委託業者への補てんについて助成等の検討が必要である。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	子育て支援サポーター養成講座をより周知し、サービス提供側の協力会員の確保と会員のスキルアップを図っていく。平成29年度から定住自立圏市町内での、講座の相互受講が可能になるので、受講者の利便性を図っていく。	評価責任者 <b>辻 智子</b>
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	放課後児童健全育成事業(学童保育)		所管課 【2】	子育て支援課
			評価者(担当者)	鶴田 信隆
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)子育て支援の充実		
	<input checked="" type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉海市放課後児童健全育成事業実施要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉海市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 2 目 1 細目 5			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	核家族化や、女性の社会進出に伴う就労形態の多様化に伴い、保護者が就労等の理由で昼間家庭にいない児童に、放課後や休日に安全に過ごすことができる居場所を提供することが、子育てと就労の両立支援の一環として求められているため。
対象(誰、何に対して) 【9】	小学校1年生から6年生までの児童及びその保護者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	昼間(放課後)保護者が家庭にいない児童に、安全な生活や遊びの場を与えることにより、児童の健全な育成の向上を図り、育児と就労の両立支援を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	学童クラブを運営している14クラブに委託し、就労等の理由により、保護者が昼間いない小学校に就学する児童に安心して生活できる居場所を提供する。 主な活動内容…学習(宿題)、軽食、遊び、休息等	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 放課後児童健全育成事業(学童保育) ② 玉陵小学児童施設整備事業(H28繰) ③ 玉名町小学児童施設整備事業 ④ 築山小学児童施設整備事業 ⑤ 放課後児童クラブ利用者支援事業

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	1,975	22,757	25,827	49,743	0
		県支出金	36,907	22,632	25,883	37,261	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	20,022	23,452	34,763	40,500	0
	【16】 小 計	58,904	68,841	86,473	127,504	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.70	0.65	1.00	1.00	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計		4,033	3,816	5,871	5,871		
合 計		62,937	72,657	92,344	133,375		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 放課後児童健全育成事業(学童保育)	委託により利用者のニーズにあった放課後児童クラブを設置する。	放課後児童クラブ設置数	クラブ	12	14	13	14
② 玉陵小学童施設整備事業(H28繰)	新設される玉陵小学校敷地内に学童クラブを設置する。	放課後児童クラブ設置数	クラブ	***	***	-	1
③ 玉名町小学童施設整備事業	不足する学童クラブ申し込みのニーズに対応するため、新たに学童クラブを設置する。	放課後児童クラブ設置数	クラブ	***	***	-	-
④ 築山小学童施設整備事業	不足する学童クラブ申し込みのニーズに対応するため、新たに学童クラブを設置する。	放課後児童クラブ設置数	クラブ	***	***	1	-
⑤ 放課後児童クラブ利用者支援事業	熊本地震にて被災した利用児童の放課後児童クラブ利用料分を補助する。	利用料を補助した利用児童数	人	***	***	2	-

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 放課後児童クラブ月平均利用児童数	延べ利用児童数÷12ヶ月	人	395	480	455	510
			470	485	493	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	共働き世帯の増加、核家族化などから市民ニーズは高まっており、廃止または休止した場合、特に低学年の児童がいる世帯の保護者の就労への影響や経済的負担の増加に繋がる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	市民ニーズは高く、利用者数は増加傾向にあり、全体的に定員を上回った状態である。今後もニーズを適切に把握し、施設整備等を検討していく必要がある。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	全ての小学校区に学童クラブを置いているが、築山小学校区、玉名町小学校区、岱明地区にて利用者数の増加がある。また小学校部活動の社会体育への移行等も利用希望者の増加に繋がる可能性もあり、今後のニーズを適切に把握したうえで必要なクラブ数等を検討し、各地域の事情に応じた受入れ体制を整備していく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	築山小学校区において、利用者希望者の増加に対応するため1クラブを増設した。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	核家族化、女性の社会進出により、保育事業においても、3歳未満児、特に0、1歳児の利用希望が増加しており、そのまま就学を迎え、学童期において益々必要な事業である。学童の施設整備において、余裕教室利用・学校敷地内建設・隣接地域賃貸物件等、各地域の実情に応じて、対応していく。	評価責任者 <b>辻 智子</b>
------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業		所管課 【2】	子育て支援課
			評価者(担当者)	鶴田 信隆
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)子育て支援の充実		
	<input checked="" type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 市放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助金交付規則 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 2 目 1 細目 6			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	放課後児童クラブの利用料は平均約9,000円(1児童あたりの1ヵ月分)である。多子世帯、ひとり親家庭、父母のいない児童の家庭においては、放課後児童クラブの利用料金が経済的負担となっており支援が必要なため。
対象(誰、何に対して) 【9】	放課後児童クラブを年間で利用する多子世帯の第3子以降の児童と市町村民税が非課税世帯のひとり親家庭の児童又は父母のいない児童
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	多子世帯等の児童が利用する放課後児童クラブの利用料負担軽減を図り、生活支援を行う。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H21 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	放課後児童クラブを年間で利用する児童で、 ①多子世帯の第3子以降の児童 ②市町村民税が非課税世帯のひとり親家庭の児童又は 父母のいない児童を対象に補助金を交付する。 ①月額1,000円を交付 ②月額2,000円を交付		事務事業を構成する細事業 【15】 ① 放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業 ② ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	638	1,051	1,299	1,313	0
	【16】 小計	638	1,051	1,299	1,313	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.10	0.10	0.10	0.10	
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計	576	587	587	587			
合計		1,214	1,638	1,886	1,900		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	多子世帯等の放課後児童クラブ利用料の負担を軽減する。	補助金申請件数	件	56	60	97	60
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 補助金活用利用者数	補助金を交付された児童数	人	60 56	60 60	60 73	60
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	多子世帯、ひとり親家庭、父母のいない児童が放課後児童クラブを利用する際の経済的負担の軽減になっている。廃止・休止になった場合は、受益者の経済的負担が増え、保護者の就労に支障をきたす。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	子育てと仕事の両立支援に加え、少子化対策の一環でもあり、利用者の負担軽減も図れているため、現状のまま継続するのが適当である。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	核家族化や女性の社会進出が進む中、学童保育を利用しながら、就労しており、ひとり親世帯の負担や多子世帯の助成に大きな効果がある。	評価責任者 <b>辻 智子</b>
------------------	-----------------------------------------------------------------	----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	認可外保育施設事業		所管課【2】	子育て支援課
			評価者(担当者)	落合 玲奈
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)子育て支援の充実		
	<input checked="" type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、熊本県認可外保育施設指導要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 2 目 1 細目 7			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	認可外保育施設の保育に従事する職員及び入所児童の健康管理や安定した保育事業の運営を通じて、適切な保育を提供する。 また、認可保育所の待機児童である利用者にとって、利用料金面で高額な負担となる。
対象(誰、何に対して) 【9】	認可外保育施設の運営者及び認可外保育施設の保育に従事する職員、入所児童並びに保護者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	一定の基準を満たす認可外保育施設の入所児童及び職員の健康診断を行う際に要する経費や保育の運営費に対して補助することで、健康診断管理や安定した運営を促進する。 認可保育所の待機児童を対象に利用者負担の公平性を確保する。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	認可外保育施設の保育に従事する職員及び入所児童の健康診断費を補助する。 認可外保育施設の運営費に対し、認可保育所に関する市の運営負担額相当を補助する。 認可保育所を希望しているにもかかわらず認可外保育所を利用している子どもの保護者に対し、認可保育所との利用料金の差額相当を補助する。		事務事業を構成する細事業 【15】
			① 認可外保育施設事業
			② 認可外保育施設利用者補助金事業
			③
			④
			⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	86	53	50	93
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	115	67	2,598	3,567
		【16】 小計	201	120	2,648	3,660
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員件 の費	職員人工数	0.10	0.05	0.05	0.05
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計		576	294	294	294	
合計		777	414	2,942	3,954	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 認可外保育施設事業	認可外保育施設の児童と職員の健康管理や保育の適切な運営を支援する。	補助申請施設数	園	2	1	1	1
② 認可外保育施設利用者補助金事業	認可保育所に入所できず認可外保育所を利用している者に対し、保育料の差額を補助する。	補助申請者数	人	***	***	4	8
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 児童及び職員健康診断補助金の助成率	児童及び職員健康診断数/児童及び職員健康診断対象者数	%	***	***	100	100
2			***	***	100	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	保育の質を確保維持するためには、職員及び入所児童の健康管理が重要である。事業を廃止又は休止した場合には、検診等の確実な実施の確保できない。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	認可外施設においても適切な保育の実施を確保することで、本市児童福祉の向上に資することになるため。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	認可保育所へ入所を希望する待機児童が一時的に認可外保育施設を利用した時の保育料の差額を補助する事業を導入し、待機児童の解消を図った。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	玉市内の児童福祉施設であり、また、待機児童の受け入れも行われており、児童の健全育成・健康管理に健康診断や、認可保育所の利用負担の差額助成は必要であり、今後の事業の継続を行っていく。	評価責任者 <b>辻 智子</b>
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------



# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	児童遊園地事業		所管課 【2】	子育て支援課	
			評価者(担当者)	坂口 智洋	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり			重点 施策【4】
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実			
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)子育て支援の充実			■ 該当
		■【A】重点改善領域 □【B】重点維持領域 □【C】観察領域 □【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、児童遊園地条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 2 目 1 細目 8				

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又は ニーズがあるのか)【8】	児童の健康増進や、情緒を豊かにすることを目的とし、児童に安全かつ健全な遊び場所を提供する必要があるため。
対象(誰、何に対して) 【9】	児童及びその保護者
意図(どのような状態に したいのか)【10】	遊びを通して考え、決断し、行動し、責任をもつという自主性・社会性・創造性を身につけるとともにその健康を増進し、情操を豊かにする。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	児童福祉法第40条に規定されている屋外型児童厚生施設である児童遊園地の運営及び管理を行う。	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 高瀬児童遊園地事業 ② ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	86	462	0	0	0
		【16】 小 計	86	462	0	0	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.05	0.10	0.01	0.01	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
		【17】 小 計	288	587	59	59	
	合 計	374	1,049	59	59		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 高瀬児童遊園地事業	地元の行政区に委託し高瀬児童遊園地の除草清掃等を行う。	年間除草回数	日	2	2	0	0
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 高瀬児童遊園地開園日数	年間開園日数	日	365	366	365	365
			365	366	365	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) B	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	文化課による官軍墓地公園として用途変更が行われたのちに条例を廃止する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況 【32】	特になし。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【33】	文化課の官軍墓地公園の構想に伴い、用途変更後に条例を廃止する。	評価責任者 <b>辻 智子</b>
-------------------	---------------------------------	----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	子ども医療費事業		所管課【2】	子育て支援課
			評価者(担当者)	米田 征平
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)子育て支援の充実		
	<input checked="" type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市子ども医療費助成に関する条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 2 目 1 細目 10			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	子どもの健康保持と疾病の早期治療を促進し、子育て世帯の負担軽減など子育てしやすい環境整備が必要とされているため。
対象(誰、何に対して) 【9】	中学校修了前の児童とその保護者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	保険診療に係る一部負担金を全額助成することにより、保護者の経済的負担の軽減と子どもの疾病の早期治療を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	0歳児から15歳到達後最初の3月31日(中学校修了前)までの児童の保険診療に係る一部負担金を助成する。	⇒	事務事業を構成する細事業【15】 ① 乳幼児医療費・子ども医療費助成事業 ② ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	16,372	17,640	18,089	18,576
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	191,147	199,965	198,773	206,395
	【16】 小計	207,519	217,605	216,862	224,971	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.70	1.15	0.70	0.70
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計	4,033	6,752	4,110	4,110		
合計		211,552	224,357	220,972	229,081	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 乳幼児医療費・子ども医療費助成事業	保険診療に係る一部負担金に対し全額を助成する。	資格認定者数	人	8,621	8,541	8,566	8,500
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 乳幼児医療費・子ども医療費助成件数	乳幼児医療費・子ども医療費の助成延べ件数	件	— 48,595	— 49,193	— 49,796	—
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	子どもの健康保持を図るうえで重要な事業であり、早期治療の促進に効果がある。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) B	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	執行上の改善点として、より利用しやすく効率的な制度となるよう、支給方法について、現物給付方式の検討を要する。
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	平成30年4月から就学時までの国保の減額調整措置を実施しない方針が出されたため、現物給付方式も検討できるようになった。償還払い方式から現物給付方式へ変更すれば、利用者の利便性、事務軽減等図れる一方で、他市では医療費が増加した事例も見られ財政負担も見込まれるため財政課との協議も必要である。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	平成30年4月から、就学時までの医療費助成については国保の減額調整措置を実施しない方針が出された。現在、市では中学卒業までの助成の対象で償還払い方式としているが、現物給付方式の要望も多く、現物給付にする場合は医療費適正化(受診、家庭看護)など、市民の啓発が課題である。	評価責任者 <b>辻 智子</b>
------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	家庭児童相談事業		所管課【2】	子育て支援課	
			評価者(担当者)	高見 明子	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり			重点 施策【4】
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実			
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)子育て支援の充実			■ 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、玉名市家庭児童相談室設置規程 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
	事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
		会計区分【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 2 目 1 細目 11】		

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又は ニーズがあるのか)【8】	児童虐待や不登校児童生徒等による児童相談は増加傾向にあり、家庭における適正な児童の養育その他家庭福祉を向上させるため。
対象(誰、何に対して) 【9】	要保護児童やその家族及び関係機関
意図(どのような状態に したいのか)【10】	児童及びその家庭に適切な指導、支援を行い、児童の養育と家庭児童福祉の向上を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	家庭児童福祉に関する相談、指導を行うとともに、児童福祉施設で養育、保護を必要とする児童に関係機関との調整を行う。また、要保護児童対策地域協議会では、各関係機関の代表者会議、実務者会議、個別検討会議を行うことにより情報の共有、連携を活かした支援が実施されている。		事務事業を構成する細事業【15】
			① 子育て支援短期利用事業
			② 家庭児童相談事業
			③ 要保護児童対策及びDV防止等地域協議会事業
			④
			⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	33 %	20	0	0	132	0
		県支出金	33 %	20	0	0	132	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		1,355	2,746	2,779	2,884	0
		【16】 小計		1,395	2,746	2,779	3,148	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			1,284	2,568	2,568	2,568	
	職人 員件 の費	職員人工数		0.35	0.50	0.49	0.45	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
		【17】 小計		2,016	2,936	2,877	2,642	
	合計			3,411	5,682	5,656	5,790	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 子育て支援短期利用事業	病気や仕事で養育ができない場合、委託施設に預ける。	委託施設を利用した日数	日	22	0	0	85
② 家庭児童相談事業	学校や児童相談所からの通報や家庭からの相談を受ける。	家庭児童相談員が相談に対応した延べ件数	件	206	187	175	—
③ 要保護児童対策及びDV防止等地域協議会事業	要保護児童及びDV支援関係機関との会議を開催する。	会議の開催数	回	96	111	106	—
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 家庭児童相談事業回数	家庭児童相談員が本人も交えて相談に対応した延べ回数	回	—	—	—	—
			1,200	1,496	1,782	
2 家庭児童相談事業相談人数	家庭児童相談員が相談に対応した実人数	人	***	***	—	—
			***	***	175	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】 市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	児童虐待、不登校など児童福祉全般の相談を担っており、事業の休止、廃止は児童福祉法の倫理に反する。
	目的の妥当性【21】 税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】 事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】 成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】 成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】 上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】 コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】 民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】 事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】 類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】 受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	児童虐待や不登校など相談件数は年々増加している。ケースの内容によっては児童の身体や精神に影響することもあり児童相談所や警察などの機関と連携を図りながら慎重に対応している。現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	児童相談所や警察などの関係機関との連携を図り慎重に対応した。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	要保護児童対策は、家庭環境の改善につながり、子どもの権利を守ることになる。複雑はケースが増加し、関係機関の連携が不可欠である。今後、社会福祉士の配置により、専門的な支援や充実した相談体制が整備できていく。	評価責任者 <b>辻 智子</b>
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	赤ちゃんの駅事業		所管課【2】	子育て支援課
			評価者(担当者)	松下 洋也
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)子育て支援の充実		
	<input checked="" type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉海市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 2 目 1 細目 13			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	子ども連れの親子が、安心して外出できる環境整備が必要とされているため。
対象(誰、何に対して) 【9】	乳幼児を育児中の親子
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	外出の際に気軽にオムツ交換や授乳ができる場所を「赤ちゃんの駅」と指定し、安心して外出できるよう、利用者の利便性向上を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H22 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	おむつ交換や授乳ができるスペースの設置を公共施設や民間協力店舗等に依頼し、のぼり旗等で周知を図る。		事務事業を構成する細事業 【15】
			① 赤ちゃんの駅事業
			②
			③
			④
			⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	96	94	96	65
		【16】 小計	96	94	96	65
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.10	0.10	0.04	0.04
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計		576	587	235	235	
合計		672	681	331	300	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 赤ちゃんの駅事業	公共施設や民間協力店舗等に専用スペースを設置する。	新規設置箇所数	箇所	1	0	0	1
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 赤ちゃんの駅指定箇所数	公共機関や民間協力店などの協力機関・店舗数	件	60	60	55	52
			54	54	51	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	廃止休止した場合は、乳幼児を連れて外出しやすい環境を提供することに支障が出る。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	のぼりなどの設置による周知活動によって一定の成果をあげているが、より気軽に外出できる環境を整えるために、設置箇所を増やし周知も図る。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	利用者の状況等を踏まえつつ、現状のまま継続し様子を見る。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	この事業は、市の子育て支援事業に対する取組みの現れであり、現在の「赤ちゃんの駅」の周知をさらに充実させ、利用者の利便性を図っていく。(HP、広報、子育てハンドブックなど)	評価責任者 <b>辻 智子</b>
------------------	---------------------------------------------------------------------------------------	----------------------





《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 保育園・幼稚園巡回相談事業	心理相談員による巡回相談を行う。	巡回相談回数	回	60	47	115	150
② 研修会・講座開催事業	心理相談員が会議等で講演や助言を行う。	研修会等出席回数	回	7	10	8	5
③ 支援連携協議会の設置事業	既存の協議会の見直しや、新しい協議会の設置について検討する。	協議会等出席回数	回	6	2	2	2
④ 就学支援のあり方検討事業	保健予防課開催の要フォロー児童支援会議にて検討を行う。	会議等出席回数	回	5	4	4	4
⑤ 児童相談・検診事業	保健予防課、健診事後フォロー園訪問に同行し助言を行う。	園訪問同行回数	回	28	29	28	28

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 発達障がい児・気になる子ケース検討人数	発達障がい児・気になる子のケース検討延べ人数	人	120	80	85	30
2			80	70	91	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	事業を止めると、発達障がい児が適切な時期に適切な支援が受けられなくなり、第2次障害につながる恐れがある。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	発達障がい児・気になる子は年々増加しており、さらなる体制の強化や保育の見直しを検討する余地がある。支援者の意識改革が必要。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	園内での問題解決、担任の負担軽減を目的に公立保育所への訪問回数を月1回としたことで、やらされていると感じる保育士や、逆に負担が増加した保育士が出てきたため、平成29年度ではケース検討会を重点的に実施していくのではなく、子どもを主体とした保育に着目し、公立保育所の研修のあり方を、年齢別でこれまでやってきたものを各保育所単位で実施するように変更しその点について支援していく。その中でこれまで取り組んできたケース検討会の知識等を生かしていく。また、必要時においてケース検討会を実施していく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	昨年度は、公立保育所のケース検討会を不定期開催から毎月開催と変更し検討会の定着を図った。公立保育所での取り組みで成果がみられれば、私立保育園に対しても検討会の定期開催や研修のあり方を訴えていく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	児童や保護者との関わりが一番密接な保育士を中心に、児への関わり、保護者支援を含めた対応ができるように支援する。また、関係機関との共通理解を深め、それぞれの役割を明確にして行く必要がある。子育て支援課配置の心理相談員の任期は平成29年度までであり、市としての恒久的な方向性や体制整備の検討が急務である。	評価責任者 <b>辻 智子</b>
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	ひとり親家庭支援事業		所管課【2】	子育て支援課
			評価者(担当者)	本田静香、浦野隆志
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)子育て支援の充実		
	<input checked="" type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童扶養手当法、玉名市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 2 目 3 細目 1			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	離婚を原因とするひとり親家庭の比率が高まっているとともに、昨今の社会・経済の情勢から、低年齢化、低所得化の傾向が問題となっており、就労や経済面での支援が必要とされている。
対象(誰、何に対して) 【9】	ひとり親家庭の児童と父又は母及び寡婦
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	生活支援や就労支援などによって、ひとり親家庭の自立を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	①生活支援策としての児童扶養手当の支給 ②生活の安定と福祉の向上のため、医療費の一部を助成 ③自立のための職業能力開発を目的とした母子家庭等自立支援教育訓練給付金の支給 ④生活の負担軽減を図り、資格取得の促進を目的とした母子家庭等高等技能訓練促進費の支給 ⑤母子寡婦の福祉増進のため母子会へ補助金を交付		事務事業を構成する細事業【15】 ⇒ ① 児童扶養手当事業 ② ひとり親家庭等医療費助成事業 ③ 母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業 ④ 母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業 ⑤ 母子会補助金事業

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画		
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	98,599	103,559	113,912	123,530	0
		県支出金	50 %	6,600	7,047	7,258	7,830	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		197,804	206,923	217,369	234,368	0
	【16】 小計		303,003	317,529	338,539	365,728	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		280	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数		1.40	1.50	1.89	1.89	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計			8,065	8,807	11,096	11,096		
合計			311,068	326,336	349,635	376,824		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 児童扶養手当事業	ひとり親家庭等の児童のために所得に応じ手当を支給する。	受給者数	人	655	669	670	668
② ひとり親家庭等医療費助成事業	保険診療にかかる一部負担金の2/3を助成する。	受給者数	人	1,004	1,019	988	980
③ 母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業	自立促進のため対象講座を修了した場合に給付金を支給する。	給付金支給件数	件	0	0	1	2
④ 母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業	資格取得のため一定期間について促進費を支給する。	促進費支給件数	件	6	7	14	14
⑤ 母子会補助金事業	補助金を交付することにより母子会の事業支援を行う。	母子会行事開催回数	回	8	8	6	8

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 ひとり親家庭等医療費助成事業助成件数	ひとり親家庭等医療費延べ助成件数	件	—	—	—	—
			6,816	7,423	7,579	
2 母子家庭等高等職業訓練促進給付金受給者の就業率	就業者/母子家庭等高等職業訓練促進給付金受給者	%	100	100	100	100
			100	100	100	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
〈判定〉 A 妥当性	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	ひとり親家庭を取り巻く環境は就労や経済の面で厳しい状況が続いており、今後も高い必要性が認められる。廃止した場合、経済的困難につながり、子どもの健全な育成に支障が生じる。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	
〈判定〉 A 有効性	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	
〈判定〉 A 効率性	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	ひとり親家庭等では就職や収入の面で問題を抱えている家庭が多く、社会的にも大きな問題となっている。そのような中、各事業の実施により、ひとり親家庭等の生活の安定や福祉の向上が図られるとともに、各家庭の自立へとつながっている。ひとり親家庭等の支援策として重要な役割を担っており、今後も継続が必要である。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	ひとり親家庭は、増加しており、ひとり親世帯の経済的支援であり、児童の健全育成に不可欠な事業である。また、申請時の丁寧な聞き取りが必須で、申請相談窓口体制のさらなる充実が求められる。	評価責任者 <b>辻 智子</b>
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	母子生活支援施設措置事業		所管課 【2】	子育て支援課
			評価者(担当者)	高見 明子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)子育て支援の充実		■ 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【                      年度予定                      :                      金額                      千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、玉名市母子生活支援施設及び助産施設の入所等に関する規則                      】 <input type="checkbox"/> その他の計画【                      】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
	事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務		
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【                      】			款 3 項 2 目 3 細目 2

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又は ニーズがあるのか) 【8】	DV等の被害者や生活困窮などの理由による母子保護の支援が求められているため。
対象(誰、何に対して) 【9】	児童を養育する配偶者のない女子及びこれに準ずる女子並びに児童
意図(どのような状態に したいのか) 【10】	母子世帯を保護する生活を支援して、自立を促進する。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【                      年度】                      【 H17 年度から】                      【                      年度～                      年度まで】	
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【                      】	
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【                      】	
事務事業の具体的内容 【14】	母子生活支援施設入所者の自立支援計画票を作成するための ケース会議の実施や入所施設に対する措置費用の支払いを行う。	事務事業を構成する細事業 【15】
		① 母子生活支援施設措置事業 ② ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	50 %	299	0	1,735	3,868	0
		県支出金	25 %	150	0	850	1,934	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		212	0	1,644	1,935	0
		【16】 小 計		661	0	4,229	7,737	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.05	0.05	0.15	0.15	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
	【17】 小 計		288	294	881	881		
	合 計		949	294	5,110	8,618		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 母子生活支援施設措置事業	要援護の母子家庭の自立支援を図る。	措置世帯数	世帯	1	0	2	2
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 母子生活支援施設自立世帯数	施設側が作成した自立支援計画により自立した世帯数	世帯	—	—	—	—
			1	0	2	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	母子生活支援施設入所により、被害者の安全の確保を行っている。事業の廃止又は休止はできない。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	関係機関と協力、連携し人身の安全の確保から自立まで支援を行えているため現状のまま継続とする。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	母子家庭の自立支援のためにもDV対策など必要な事業である。措置に至らぬよう、その前の予防対策が重要と考える。	評価責任者 <b>辻 智子</b>
------------------	--------------------------------------------------------	----------------------



《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 公立保育所運営事業(人件費、賃金、給食材料費等)	保護者に代わって公立保育所において保育を実施する。	市内施設数	園	7	7	7	5
② 私立保育園運営事業	保護者に代わって私立保育園において保育を実施する。	市内施設数	園	13	13	13	13
③ 認定こども園運営業務	保護者に代わって認定こども園において保育等を実施する。	市内施設数	園	***	3	3	3
④ 延長保育促進事業	保育時間を延長して保育を実施する。	延長保育事業実施施設数	園	16	19	21	20
⑤ 障害児保育事業	障害児を保育する保育所に実施に係る費用の一部を補助する。	障害児保育事業実施施設数	園	2	3	6	9

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 保育所等の利用定数に対する利用児童数	利用定数の合計:目標値 各年度3月の利用児童数:実績値	人	1,415 1,704	1,844 2,054	1,885 2,072	1,885
2 延長保育事業利用児童数	延長保育を利用した年間延べ児童数	人	— 40,740	— 34,954	— 29,494	—

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】 市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	市は児童福祉法に基づき、保護者による保育ができないときは、保育を必要とする乳児・児童を保育する責務を有しており、その廃止・休止の余地がない。
	目的の妥当性【21】 税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】 事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】 成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	社会環境の変化により未満児を中心に入所希望者が急増しており、待機児童が増加しているが、受け皿拡大には施設と保育士の確保が必要である。
	成果向上の余地【24】 成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】 上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) C	コスト低減の余地【26】 コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	公立保育所の民営化によってコスト削減の余地がある。
	民間の活用の余地【27】 民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】 事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】 類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】 受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	保育所等整備事業において、定数の増加を図り、もって待機児童の解消を目指しているところであり、その結果として利用者数を増やしていることから、保育所運営に関する本事業も拡充して継続することが必要である。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	非常勤の保育士確保のため、経験年数に応じて報酬額を加算するよう改正した。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	公立保育所の在り方検討会で、将来的には、公立保育所1園を残し、民営化する方向である。保育事業は行政責任として行うものであり、民間事業者との連携を図りながら、待機児童解消に努めていかなければならない。また、公立保育所の役割の明確化が必要である。	評価責任者 <b>辻 智子</b>
------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------



# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	一時預かり事業		所管課 【2】	子育て支援課
			評価者(担当者)	吉田 友美
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)子育て支援の充実		
<input checked="" type="checkbox"/> 重点施策 【4】 <input checked="" type="checkbox"/> 該当				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、子育て支援交付金交付要綱(内閣府)、市立保育所一時預かり事業実施要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 2 目 4 細目 12			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	保護者の就労等により家庭での保育が断続的に困難となったり、緊急時又は一時的に保育を必要とするなど、一時的な保育サービスのニーズが大きくなっている。また、幼稚園の教育時間外又は長期休業日等についても、就労や緊急的な事情から同様のニーズがある。
対象(誰、何に対して) 【9】	就学前の児童及びその保護者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	保護者の多様な就労事情に応じ、働きやすい環境を整える。また、生活上の緊急時における保護者の不安を解消する。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	保育園等を利用していない家庭において、就労、日常生活上の突発的な事情、社会参加などにより、家庭での保育が困難となる場合に、一時的にその児童を保育所等で預かる。 認定こども園の幼稚園機能部分に在籍する満3歳以上の幼児を、教育時間の前後又は長期休業日等に一時的に預かる。	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 一時預かり事業(一般型) ② 一時預かり事業(幼稚園型) ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画		
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	4,697	4,999	5,607	9,182	0
		県支出金	33 %	4,697	4,999	5,607	9,182	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		332	132	0	259	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		2,894	5,086	5,608	8,923	0
	【16】 小 計		12,620	15,216	16,822	27,546	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0		
	職人 員件 の費	職員人工数		0.10	0.10	0.05	0.05	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計			576	587	294	294		
合 計			13,196	15,803	17,116	27,840		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 一時預かり事業(一般型)	保育所等に入所していない児童を一時的に保育する。	一時預かり事業実施施設数	箇所	6	6	6	6
② 一時預かり事業(幼稚園型)	認定こども園の幼稚園機能部分に在籍している幼児を、教育時間外に保育する。	一時預かり事業実施施設数	箇所	***	2	3	3
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 一時預かり事業(一般型)延べ利用児童数	延べ利用児童数	人	— 5,651	— 6,969	— 7,174	—
2 一時預かり事業(幼稚園型)延べ利用児童数	延べ利用児童数	人	*** ***	— 7,258	— 9,752	—

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	保護者の多様なニーズへ柔軟に対応し、地域生活を支援して行くうえで必要である。事業を廃止した場合、保育サービスの低下となり、就労機会や家庭の健康状況等を悪化させることになる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	一時預かり保育の利用者は増加し続けており、就労形態の多様化や核家族化の進展を考慮すると、今後も事業を実施することが必要である。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	核家族化や女性の社会進出に伴い、益々一時預かり事業が必要な世帯が増えてきている。少子化対策及び定住施策に必要な事業と考える。	評価責任者 <b>辻 智子</b>
------------------	----------------------------------------------------------------	----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	子ども・子育て支援事業		所管課 【2】	子育て支援課
			評価者(担当者)	石貴 誠哉
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)子育て支援の充実		
	<input checked="" type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 子ども子育て支援法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉海市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input checked="" type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 2 目 4 細目 14			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	子育てをめぐる現状と課題である、急速な少子化の進行、子育ての孤独感と負担感の増加、全国的に深刻な未入所児童問題等を解決するため、玉海市子ども・子育て支援計画策定すると共にその計画を着実に遂行する必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	主に小学生までの児童及び保護者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	子育てをめぐる現状と課題の解決に向け、質の高い幼児期の学校教育、保育の総合的な提供、保育の拡大・確保、教育・保育の質的改善、地域の子ども・子育て支援の充実を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H25 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	子ども・子育て支援事業計画を策定し、子ども子育てをめぐる現状と課題の解決を図る。計画策定後は、計画の進捗状況や成果を点検・検証し、必要に応じて施策内容の見直しを行う。		事務事業を構成する細事業 【15】
			① 子ども・子育て会議事業 ② ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	2,938	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		3,720	279	243	564	0
		【16】 小計		6,658	279	243	564	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		1.10	0.20	0.10	0.10	
		職員の年間平均給与(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計			6,337	1,174	587	587		
合計			12,995	1,453	830	1,151		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 子ども・子育て会議事業	会議を開催し子育て支援のあり方等について協議する。	会議開催回数	回	6	2	2	5
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1	計画等の策定事務のため、成果指標は記入不要					
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定)	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	子ども・子育て支援事業計画の進捗管理や見直しに当たって、本事業である子ども・子育て会議を経ることが必要であるため。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	玉名市子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼児期の学校教育、保育が充実するために、事業計画の進捗管理に努めなければならない。	評価責任者 <b>辻 智子</b>
------------------	----------------------------------------------------------------	----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	児童館事業		所管課 【2】	子育て支援課
			評価者(担当者)	坂口 智洋
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)子育て支援の充実		
	<input checked="" type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、玉名市伊倉児童センター条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 2 目 5 細目 1			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	児童に地域の実情などに合わせ健全な遊びの指導を行い、健康増進及び情操を豊かにすることのほか、子ども会、母親クラブなどの地域組織活動の基地としてその育成指導を行うための地域の拠点が必要とされているため。
対象(誰、何に対して) 【9】	児童及びその保護者、母親クラブ等
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	児童館は、子どもたちに遊びを保障する活動を行っており、遊びを通して考え、決断し、行動し、責任をもつという自主性・社会性・創造性を身につけるとともにその健康を増進し、情操を豊かにする。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	公立、民間がそれぞれ1館ずつある。市立伊倉児童センターは平成25年度から運営形態が直営となっている。 若宮児童館に対して民間児童館活動事業及び児童福祉施設併設型民間児童館活動事業の補助を行っている。 県児童館連絡協議会の負担金を支出している。	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 児童センター運営事業 ② 民間児童館活動事業 ③ 児童福祉施設併設型民間児童館活動事業 ④ 県児童館連絡協議会負担金支出業務 ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		15,091	14,943	13,868	15,077	0
		【16】 小 計		15,091	14,943	13,868	15,077	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.10	0.10	0.10	0.10	
		職員の年間平均給与(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計			576	587	587	587		
合 計			15,667	15,530	14,455	15,664		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 児童センター運営事業	市立伊倉児童センターの管理運営を行う。	年間開館日数	日	290	294	291	294
② 民間児童館活動事業	児童館1館への補助金交付による事業支援を行う。	年間開館日数	日	273	330	347	332
③ 児童福祉施設併設型民間児童館活動事業	児童館1館への補助金交付による事業支援を行う。	年間開館日数	日	272	330	347	332
④ 県児童館連絡協議会負担金支出業務	県児童館連絡協議会に対し負担金を支出する。	支出回数	回	1	1	1	1
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 児童センター及び児童館利用者数	伊倉児童センター、若宮児童館の年間延べ利用者数	人	30,000	25,000	22,000	18,000
			26,211	22,767	17,566	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	児童健全育成の拠点であり、放課後や長期休暇中の児童の安心安全内場所を確保できた。事業が休止されると、居場所が失われる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	利用児童数が減少しているため、実情に合わせた目標設定を行う。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	少子化の影響や、民間児童館1館が廃止となったことから利用者は減少傾向にある。伊倉児童センターについては、平成32年4月を目標に施設機能を伊倉隣保館に集約し、地域の協力を得ながら参加者の増加につながるような魅力ある行事の実施と周知を行うなど工夫をしながら事業を進める。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	児童館の本来の目的を達成するために、地域と連携しながら、児童館の工夫創意によって、様々な事業を実施されており、事業の周知など児童館と連携を取りながら進めていく。また、伊倉児童センターにおいては、将来的に隣保館との集約化が検討されており、地域の理解を得ながら進めていく必要がある。	評価責任者 <b>辻 智子</b>
------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	障害者福祉事業		所管課 【2】	総合福祉課
			評価者(担当者)	西山 誠一
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)障がい者支援の充実		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市障がい福祉計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 1 目 2 細目 1			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	障がい者は年々増加傾向にあり、障がいの種別を明確にし、それに応じたサービスや割引等を受けやすくするための手帳の交付が必要である。また、各障がい者団体の育成及び障がい者の交流の場を提供する必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	障がい者及びその家族
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳の交付により、各種サービスや割引等を有効に活用してもらい、自立促進及び費用負担の軽減につなげる。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・身体障害者手帳、療育障害者手帳、精神障害者手帳の交付申請及び取得に伴う各種割引、サービスの案内を行う。 ・自立支援医療(精神通院)の申請及び受給者証取得に伴う利用者負担についての説明を行う。 ・各障がい者団体等への助成を行う。	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 身体障害者手帳交付等業務 ② 療育手帳交付等業務 ③ 精神保健福祉手帳交付等業務 ④ 自立支援医療(精神)業務 ⑤ 障害者各種団体等補助金・負担金事業

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	2,599	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		1,735	0	0	0	0
		一般財源		3,688	3,072	3,052	3,317	0
		【16】 小計		8,022	3,072	3,052	3,317	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		3.60	2.50	2.05	2.05	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計			20,740	14,678	12,036	12,036		
合計			28,762	17,750	15,088	15,353		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 身体障害者手帳交付等業務	申請により、身体手帳の受付・交付を行う。	申請書受付件数	件	714	645	734	734
② 療育手帳交付等業務	申請により、療育手帳の受付・交付を行う。	申請書受付件数	件	103	87	90	90
③ 精神保健福祉手帳交付等業務	申請により、精神手帳の受付・交付を行う。	申請書受付件数	件	284	333	287	287
④ 自立支援医療(精神)業務	申請により、受給者証の受付・交付を行う。	申請書受付件数	件	1,140	1,128	1,159	1,159
⑤ 障害者各種団体等補助金・負担金事業	関係団体へ補助金又は負担金を支払う。	交付団体数	団体	7	7	7	7

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 障害者手帳(身体・療育・精神)所持者数	障害者手帳を所有する者の累計数(年度末現在)	人	— 4,169	— 4,657	— 4,686	—
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	補助金等は団体等を育成する上で必要であり、それぞれの団体の活動に支障が出てくる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	手帳の交付の際には、他の係や関係課と情報の共有を図り、利用者が少ない来庁で手続きが終わるように努めている。また、障がい者団体等の会合等に参加することで、活動の内容の把握に努めていく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	各手帳の交付等業務は、福祉サービスを受ける上で基本的業務である。同時に、障がい者団体等の育成や活動を支援する意味からも必要である。	評価責任者 井上 康博
------------------	-------------------------------------------------------------------	----------------



# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地域生活支援事業		所管課【2】	総合福祉課
			評価者(担当者)	西山 誠一
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)障がい者支援の充実		
	<input checked="" type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 障害者総合支援法、市コミュニケーション支援事業実施要綱他 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市障がい福祉計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 1 目 2 細目 8			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	障害者総合支援法の施行に伴い、市町村が障がい者のニーズや実情に応じて独自に事業を実施し、障がい者の自立促進や介護者の負担軽減を図る必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	障がい者及びその家族
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	障がい者に対して、日中の預かりや移動支援などのサービスを提供することによって、自立促進や介護者の負担軽減につなげる。自動車運転免許取得・改造助成事業を行うことで、障害者の地域での自立及び社会参加を促す。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H18 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・対象者のニーズに合わせたサービスを提供する。 ・在宅の障がい者に個々の実情に応じた支援用具を給付又は貸与する。 ・運転免許取得時又は所有する自動車の改造の際にその費用の一部を助成する。 ・身寄りのない障がい者が成年後見人の申立てをする場合にその費用を負担する。		事務事業を構成する細事業【15】 ① 地域生活支援事業 ② 重度障害者等日常生活用具給付等事業 ③ 自動車運転免許取得・改造助成事業 ④ 成年後見制度利用支援事業 ⑤ 手話奉仕員養成事業

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金 50 %	16,424	15,562	16,815	21,590	0
		県支出金 25 %	8,211	7,780	8,407	10,795	0
		起債 %	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	2,802	2,477	2,201	2,098	0
		一般財源	24,863	28,127	27,356	22,038	0
	【16】 小 計	52,300	53,946	54,779	56,521	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	1,821	1,867		
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.70	0.65	0.70	0.70	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計		4,033	3,816	4,110	4,110		
合 計		56,333	57,762	58,889	60,631		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 地域生活支援事業	障がい者の申請によりニーズに合わせたサービスを提供する。	サービスの種類	種類	6	6	6	6
② 重度障害者等日常生活用具給付等事業	在宅の障がい者に個々の実状に応じた支援用具を給付又は貸与する。	交付決定者数	人	1,100	1,124	1,240	1,164
③ 自動車運転免許取得・改造助成事業	運転免許取得時や改造の際、費用の一部を助成する。	助成決定者数	人	6	3	6	5
④ 成年後見制度利用支援事業	身寄りがいない障がい者が申し立てをする場合に費用を負担する。	事業利用者数	人	0	0	0	1
⑤ 手話奉仕員養成事業	手話奉仕員を養成するための講座を開催する。	開催日数	日	42	46	46	46

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 地域生活支援事業利用者数	決定者数	人	— 150	— 163	— 160	—
2 地域生活支援事業サービス利用件数	サービス利用件数	件	— 5,798	— 5,962	— 5,107	—

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	障がい者やその家族の負担軽減が図れず、地域での自立、社会参加の機会の創出に支障をきたす。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	利用者負担率の特例が終了するため、延長するか検討する必要がある。

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	障がい者及びその家族の負担軽減のための制度であり、障がい者に対する他の制度と同様に周知を行っていく。障がい者の生活を支援できるよう事業を継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	地域生活支援事業の利用者負担額においては、10%の自己負担額の5%を玉名市で負担しているがH29年度で終了する。他市町の状況を見て、H29年度中に協議する必要がある。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	障がい者本人や家族の負担軽減はもとより、在宅生活を営む上で、必要な事業である。	評価責任者 井上 康博
------------------	-----------------------------------------	----------------

## 事務事業事後評価表

### 《基本情報》

<b>事務事業の名称</b> 【1】	難聴児補聴器購入費助成事業		所管課 【2】	総合福祉課		
			評価者(担当者)	西山 誠一		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="border: 1px solid black; text-align: center;"><b>重点施策</b> 【4】</td></tr><tr><td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 該当</td></tr></table>		<b>重点施策</b> 【4】	<input type="checkbox"/> 該当
	<b>重点施策</b> 【4】					
<input type="checkbox"/> 該当						
主要施策(節)	(3)社会福祉の充実					
施策区分 (市民意識調査結果)	(2)障がい者支援の充実					
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	■ 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域					
	□ 市長公約 □ 新市建設計画【                    年度予定         金額                    千円】					
事業区分 【6】	■ 法令、県・市条例等【 県難聴児補聴器購入助成事業実施要項                                            】					
	■ その他の計画【 市障がい福祉計画                                            】 <input type="checkbox"/> 該当なし					
会計区分 【7】	■ ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業					
	□ 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務					
■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【                                            】 款 3 項 1 目 2 細目 14						

### 《事務事業の目的》

<b>事務事業の実施背景</b> (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	補聴器の装用による音声言語能力の向上や、等しく学び、成長できる環境を確保すべきである。
<b>対象(誰、何に対して)</b> 【9】	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の聴覚障害のある児童
<b>意図(どのような状態にしたいのか)</b> 【10】	補聴器の装用による音声言語能力の向上や、等しく学び、成長できる環境を確保し、コミュニケーション能力等の成長に寄与する。

### 《事務事業の概要》

<b>事業期間</b> 【11】	□ 単年度のみ                    ■ 単年度繰返し                    □ 期間限定複数年度			
	【             年度】                    【 H26 年度から】                    【             年度～             年度まで】			
<b>事業主体</b> 【12】	□ 国    □ 県                    ■ 市    □ 民間                    □ その他【                                            】			
<b>実施方法</b> 【13】	□ 直営    □ 全部委託    □ 一部委託                    ■ 補助金等交付    □ その他【                                            】			
<b>事務事業の具体的内容</b> 【14】	難聴児に補聴器購入の3分の2(県1/3、市1/3)を限度に助成。	⇒	<b>事務事業を構成する細事業</b> 【15】	
		① 難聴児補聴器購入費助成事業	②	③

### 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	70	35	35	105
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	70	35	35	105
	【16】 小計	140	70	70	210	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	0
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.01	0.10	0.05	0.05
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計		58	587	294	294	
合計		198	657	364	504	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 難聴児補聴器購入費助成事業	難聴児に補聴器購入の3分の2を限度に助成。	申請した件数	件	2	1	1	3
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 助成した件数	助成した件数	件	— 2	— 1	— 1	—
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	難聴児が補聴器の装用による音声言語能力の向上や、等しく学び、成長できる環境を得られなくなる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	難聴児の音声言語能力の向上に寄与する事業であり、障がい者に対する他の制度と同様に周知を行っていく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	申請は少数であるが、障がい児の音声言語能力向上の充実のため必要であると思われるので、現状のまま継続する。	評価責任者 井上 康博
------------------	------------------------------------------------------	----------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	福祉センター管理運営事業		所管課【2】	総合福祉課
			評価者(担当者)	渡邊一正
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(3)高齢者支援の充実		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市福祉センター条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 1 目 5 細目 1			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市民が健康で生きがいのある、安心して生活できるための福祉活動の拠点として、地域の温泉資源を十分に生かした交流・憩いの場としての拠点として、市民の福祉の向上が求められていたため。
対象(誰、何に対して) 【9】	施設利用者。ただし、浴場、休憩室は60歳以上の高齢者及びその介護人
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	指定管理者による施設の効果的な管理及び運用を行うことで、センターが公共の福祉のために十分な能力を発揮できるよう適切な管理や運営を行う。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 指定管理 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・運営状況等に関する把握及び指定管理者(社会福祉法人玉名市社会福祉協議会)への指導及び助言。 ・リスク分担に基づく施設の修繕等の維持管理を行う。	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 福祉センター指定管理業務 ② 福祉センター維持管理業務 ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	28,215	29,078	35,297	37,451	
	【16】 小計	28,215	29,078	35,297	37,451	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.15	0.20	0.20	0.20	
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計		864	1,174	1,174	1,174		
合計		29,079	30,252	36,471	38,625		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 福祉センター指定管理業務	指定管理者による施設の管理運営を行う。	開館日数	日	304	306	300	294
② 福祉センター維持管理業務	指定管理者との協定に基づき、施設の改修を行う。	修繕箇所数	箇所	1	2	2	3
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 福祉センター利用者数	福祉センターの利用者の延べ人数	人	—	—	—	—
			85,896	87,944	81,686	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	高齢者の憩いの場として大きな役割を担う福祉施設である。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	H28年度は熊本地震の影響により、利用者数の減少は避けられなかった。(前年比4月～7月は3,760名減)そのような中で、指定避難所としても最長期間運営した施設であり、浴場を備えた福祉施設として、また中心部に位置し、今後も拠点となることから、指定管理者と十分な協議を重ね、適切な運営促進が必要である。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	建物本体や設備等、経年劣化が目立ち、「カーボンマネージメント強化事業」の活用や中長期の修繕取り替え計画等を取り入れ、玉名市社会福祉協議会の拠点となることから、高齢者を中心とした福祉施設として更なる充実を図りたい。	評価責任者 <b>井上康博</b>
------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	高齢者等生活支援事業		所管課 【2】	高齢介護課
			評価者(担当者)	酒井、松本、寺本
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(3)高齢者支援の充実		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 外出支援サービス事業要綱、福祉バス運行事業要綱、住宅改造成事業実施要綱、緊急通報体制整備事業実施要綱、生きがい活動支援通所事業実施要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 1 目 3 細目 2			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	<p>少子高齢化の進展、家族機能やライフスタイルの変化、地域相互扶助機能の希薄化等の背景があり、2015年から2025年にかけて高齢化率が急激に増加する。玉名市も例外ではなく、単身や高齢者世帯が増し、在宅で安心して暮らせるためには交通手段や住まい、孤独死等の問題を解決する必要がある。</p>
対象(誰、何に対して) 【9】	高齢者等
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	在宅で安心していきいきと暮らせるために交通手段や住まい、環境整備など日常生活に支障をきたさないように支援する。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	①利用者宅から病院等、医療機関、公共施設への送迎 ②市営温泉施設への送迎バス ③介護用改造工事の費用を全部又は一部助成する ④有明消防本部に通報する緊急通報装置を貸与する ⑤生活指導、健康チェック、入浴等を含む送迎付サービス		事務事業を構成する細事業 【15】
	⇒		① 外出支援サービス事業 ② 福祉バス運行事業 ③ 高齢者等住宅改造給付事業 ④ 生きがい活動支援通所事業 ⑤ 老人保護措置事業

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	2,611	361	833	1,599	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		8,711	7,912	10,054	10,863	0
		その他		0	0	9,900	0	0
		一般財源		50,783	51,309	119,398	129,891	0
		【16】 小計		62,105	59,582	140,185	142,353	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数		2.65	2.10	1.55	1.55	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計			15,267	12,329	9,100	9,100		
合計			77,372	71,911	149,285	151,453		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 外出支援サービス事業	委託して利用者宅から病院等へ送迎する。	外出支援サービス事業実施回数	回	2,786	2,437	2,378	2,437
② 福祉バス運行事業	委託して市営温泉施設間のルートを運行する。	利用者延べ人数	人	14,602	15,602	15,967	16,100
③ 高齢者等住宅改造給付事業	介護用改造工事の費用を全部または一部助成する。	住宅改造件数	件	2	3	6	9
④ 生きがい活動支援通所事業	委託して生活指導、健康チェック、入浴等を含む送迎付サービスを実施する。	生きがい活動支援事業実施回数	回	96	89	81	144
⑤ 老人保護措置事業	養護老人ホームへの入所及びその費用について支援する。	保護措置対象者数	人	-	-	40	50

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 支援事業利用者数	支援事業の延べ利用者数の合計	人	18,840	18,152	20,244	19,695
			17,551	18,195	18,483	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	事業の廃止・休止は、特に低所得の高齢者にとっては、日常生活への影響が大きい。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	市の直営で事業を実施していた静光園老人ホームが平成28年度から民営化されたことに伴って措置費が増額となっているものの、直営による運営費より費用が削減できており、他の事業も安定してサービスが提供できていることから、現状のまま事業を継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	高齢者のみ世帯が増加しており、外出支援を含む住環境整備等についての事業は、住みやすい玉名市を推進するうえで大変重要であると考えている。	評価責任者 <b>蟹江 勇二</b>
------------------	---------------------------------------------------------------------	-----------------------



# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	敬老事業		所管課【2】	高齢介護課
			評価者(担当者)	酒井、松本、寺本
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(3)高齢者支援の充実		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市敬老祝品贈呈要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 敬老会事業要領 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 1 目 3 細目 3			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	多年にわたり、社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うため。
対象(誰、何に対して) 【9】	敬老会:75歳以上、金婚夫婦、米寿:88歳、100歳祝賀:100歳、101歳以上祝賀:101歳以上
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	高齢者の長寿及び金婚夫婦を祝福し、市民の敬愛思想の高揚を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	敬老会:小学校区ごとに各区長会に委託し開催。対象者は市で指定するが、開催方法等は区長会にほぼ一任。 米寿:記念品、表彰状を小学校区や自治区単位で祝いを催し配布する。 金婚:金婚夫婦表彰式典を開催し、表彰状と記念品を渡す。 百歳祝賀:誕生日に記念品、顕彰状を渡す。 101歳以上祝賀:記念品(カタログ)を渡す。
	事務事業を構成する細事業【15】 ① 長寿者等表彰事業 ② 敬老会開催事業 ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	19,812	20,609	21,432	22,914
	【16】 小計	19,812	20,609	21,432	22,914	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.70	0.40	0.80	0.80
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計	4,033	2,348	4,697	4,697		
合計		23,845	22,957	26,129	27,611	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 長寿者等表彰事業	百歳・金婚夫婦・米寿者に賞状・記念品、101歳以上に記念品を授与する。	賞状・記念品授与人数	人	901	890	939	988
② 敬老会開催事業	各校区に委託して敬老会を開催する	敬老会開催場所数 (4自治区の数・開催件数含む)	箇所	87	82	88	88
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 賞状、記念品授与者数	100歳、101歳以上、金婚夫婦、米寿者の合計授与者数 (4自治区の数・開催件数含む)	人	1,015	941	1,008	988
2			901	890	939	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	国民の祝日になっており、日本では高齢者を敬うべきものとしており、敬老事業の廃止は、市民の高齢者への敬愛思想の高揚を阻害することにつながる。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	長寿の表彰は年齢による把握ができるものの、金婚夫婦表彰は自己申告によるため把握が困難である。ある程度予測は立てているものの、転出や死亡等の理由により表彰ができなかった対象者もおられるため、目標(計画)としていた人数を下回っているが、考え得る対策は講じて事業を実施しているため、現状のまま事業を継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況 【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【33】	高齢者にとって楽しみや張合いとなっている事業であり、引き続き継続していきたい。	評価責任者 蟹江 勇二
-------------------	-----------------------------------------	----------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	老人クラブ支援事業		所管課 【2】	高齢介護課
			評価者(担当者)	寺本 紗杜里
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(3)高齢者支援の充実		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 老人福祉法、熊本県健康福祉補助金等交付要項 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 1 目 3 細目 4			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	高齢者人口が増えていく中で、老人クラブ会員数は年々減少している。高齢者の社会参加、生きがいつくり、仲間づくり、健康づくりなどの推進を図っていく高齢者組織が、安定した活動を行うため、財政的支援を行う必要があるため。
対象(誰、何に対して) 【9】	玉名市老人クラブ連合会
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	高齢者が多くの仲間と手を携え、他世代の方とも交流を深めるとともに、健康づくりや生きがいつくりの活動の推進を支援する。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	老人クラブ活動を支援するために、以下の団体・活動に補助金を交付する。 ・単位老人クラブ ・玉名市老人クラブ4支部活動 ・シルバーヘルパー活動 ・健康づくり事業(健康ダンス等) ・玉名市老人クラブ連合会本部	事務事業を構成する細事業 【15】	
		⇒	① 老人クラブ支援事業 ② ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	3,269	3,193	3,194	3,088
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	9,224	9,245	9,189	9,322
		【16】 小計	12,493	12,438	12,383	12,410
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.30	0.30	0.20	0.20
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計		1,728	1,761	1,174	1,174	
合計		14,221	14,199	13,557	13,584	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 老人クラブ支援事業	老人クラブに補助金を交付する。	補助交付延べ団体数	団体	103	102	89	89
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 65歳以上要介護認定者率	要介護認定者数/65歳以上人口	%	21.60	21.40	21.30	20.70
			21.40	21.30	20.70	
2 玉名市老人クラブ会員数	全会員の合計	人	5,570	5,530	5,449	5,435
			5,570	5,449	5,435	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】 市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	老人クラブの活動により引きこもりを防止し、お互いに見守り活動もでき、健康寿命が延び、ひいては介護保険を使わない生活につながっている。
	目的の妥当性【21】 税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】 事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】 成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	独自グループの結成などで自由に活動されるケースが増えているため、事業の目的に対して会員数の増減が直接的な成果とは捉えにくくなってきている。(企画永田案)
	成果向上の余地【24】 成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】 上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】 コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】 民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】 事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】 類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】 受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	介護保険制度改正に伴い、元気高齢者の社会参加が求められており、シルバーヘルパーなど老人クラブ活動がより重要となってくる。今後も会員増加に努めつつ、現状のまま事業を継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	環境美化やこどもの見守り活動などの地域貢献や会員相互の見守り、これらを含めた活動を通じた会員の健康維持など、非常に効果的な事業であると捉えている。	評価責任者 <b>蟹江 勇二</b>
------------------	---------------------------------------------------------------------------	-----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	横島町花づくり推進事業		所管課 【2】	高齢介護課
			評価者(担当者)	寺本 紗杜里
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(3)高齢者支援の充実		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市横島園芸館「花づくり生き生きハウス」条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市横島町花づくり会会則 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 1 目 3 細目 8			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	要介護状態にならないための介護予防の場及び互いの交流の場を提供する必要があったため。
対象(誰、何に対して) 【9】	ハウスを使用する者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	ハウスを使用する者が、要介護状態にならないよう当該ハウスを介護予防の交流の場として提供する。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	<input type="checkbox"/> ①市から補助金を交付し、花いっぱい運動の事業を通して、健康づくりを行う。 <input type="checkbox"/> ②施設を安全に使用するため、修繕や補修等の維持管理を行う。		事務事業を構成する細事業 【15】 ① 横島町花づくり会活動補助金交付事業 ② 横島園芸館施設維持管理事業 ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	721	867	52	0
		【16】 小 計	721	867	52	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.10	0.06	0.05	0.00
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
	【17】 小 計	576	352	294	0	
	合 計	1,297	1,219	346	0	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 横島町花づくり会活動補助金交付事業	花づくり会活動に対して補助金を交付する。	活動日数	日	330	192	0	***
② 横島園芸館施設維持管理事業	施設の修繕等を行う。	修繕件数	件	0	1	0	***
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 花づくり会活動参加者数	花づくり会会員数	人	18	18	18	***
			19	19	0	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) B	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	横島花づくり会が解散し、園芸施設の利用者の募集を行ったが応募がなかったため平成28年度をもって事業廃止を決定した。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	横島花づくり会が解散し、園芸施設の利用者の募集を行ったが応募がなかったため平成28年度をもって事業廃止を決定した。	評価責任者 <b>蟹江 勇二</b>
------------------	-----------------------------------------------------------	-----------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	天水老人憩の家管理運営事業		所管課【2】	高齢介護課
			評価者(担当者)	松本 佳名子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(3)高齢者支援の充実		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市天水老人憩の家条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 1 目 5 細目 5			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	玉名市に居住する高齢者がより健全な生活を送るため、相互の交流を行っていく機会の提供が求められている。
対象(誰、何に対して) 【9】	玉名市に居住する60歳以上の市民
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	自主事業の開催や利用者同志のコミュニケーションをはかり健康の保持、教養の向上を行う。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 指定管理 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・運営状況等に関する把握及び指定管理者(社会福祉法人玉名市社会福祉協議会)への指導及び助言。 ・リスク分担に基づく施設の修繕等の維持管理を行う。	⇒	事務事業を構成する細事業【15】 ① 天水老人憩の家指定管理業務 ② 天水老人憩の家維持管理業務 ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	12,995	13,117	14,969	14,022	
	【16】 小計	12,995	13,117	14,969	14,022	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.10	0.18	0.25	0.25	
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計		576	1,057	1,468	1,468		
合計		13,571	14,174	16,437	15,490		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 天水老人憩の家指定管理業務	指定管理者による施設の管理運営を行う。	開館日数	日	345	345	345	345
② 天水老人憩の家維持管理業務	指定管理者との協定に基づき、施設の改修を行う。	改修箇所数	箇所	1	1	3	0
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 天水老人憩の家入館者数	入館者の延べ人数	人	13,000	10,000	10,000	10,000
			10,497	9,358	10,488	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	事業を止めた場合、高齢者の健康維持、生きがいの場を提供する機会がなくなる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	施設の老朽化に伴い事後保全による施設利用の制限があるものの、一定の利用者数は確保できているため、今後も公共施設長期整備計画に沿った施設管理を行っていく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	施設点検と修繕を実施した。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	温泉への入浴や休憩室での他人との会話は、高齢者の健康維持や認知症予防に非常に効果的であり、このような施設を市内各地域に配置し存続させることは、移動が困難な高齢者にとって大変重要な事業である。	評価責任者 <b>蟹江 勇二</b>
------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------



# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	高齢者等就業支援センター管理運営事業		所管課【2】	高齢介護課
			評価者(担当者)	濱治 裕子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(3)高齢者支援の充実		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市高齢者等就業支援センター条例、同条例施行規則 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 1 目 10 細目 1			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	高齢者、障がい者、企業退職者の雇用促進のために必要な技術の習得、勤労者の福利厚生、余暇の充実が求められている。
対象(誰、何に対して) 【9】	施設を使用する高齢者、障がい者、企業退職者等
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	技術を習得することによって、高齢者等が就労でき、また、勤労者の福利厚生が図られる。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	各種講座の開催や研修室の貸し出しを行い、また施設の維持管理を行う。	事務事業を構成する細事業【15】	
		① 高齢者等就業支援センター管理運営事業	②
		③	
		④	
		⑤	

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	93	132	126	70
		その他	0	0	0	0
		一般財源	4,902	4,564	4,864	5,342
		【16】 小計	4,995	4,696	4,990	5,412
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.25	0.25	0.20	0.20
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計		1,440	1,468	1,174	1,174	
合計		6,435	6,164	6,164	6,586	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 高齢者等就業支援センター管理運営事業	高齢者等向けに各種講座を開催する。	講座開催数	回	97	79	71	31
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 高齢者等就業支援センター利用者数	研修室等利用者数と講座受講者数の合計延べ人数	人	2,500	1,500	1,500	1,800
			1,722	1,634	1,677	
2 講座受講者満足度	講座終了後アンケートで有意義と感じた人の割合	%	85	80	85	85
			76	86	94	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	高齢者、障がい者、企業退職者の雇用促進のために必要な技術の習得、勤労者の福利厚生、余暇の充実の機会が失われる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	施設自体の管理方法について検討の余地がある。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) C	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	施設自体の管理方法について検討の余地がある。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	<p>高齢者等就業支援センターについては、そもそも高齢者に限定した施設ではなく若い人を含めた就業支援施設の位置づけであるが、実質的にシルバー人材センターの事務所的意味合いが強いためシルバー人材センターで管理できないか協議する。講座についても公民館講座と特に区別する必要もないと考えており講座関連予算は公民館に移譲したほうが講座の充実につながり、人的にも費用的にも効率化が図られると考える。</p>
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	<p>民間活力の活用については、シルバー人材センターの作業スペースの確保や実施手法について検討を進めた。</p>

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	<p>講座の開催等については、公民館講座と被る面もあり、今後の実施については廃止を含めて検討したい。また、職員数が少なく管理も困難であり、施設自体の管理方法や他への移管等についても検討したい。</p>	<p>評価責任者 <b>蟹江 勇二</b></p>
------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	民生委員事業		所管課【2】	総合福祉課
			評価者(担当者)	萩尾 猛
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(4)地域で支え合う体制の充実		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 民生委員法、玉名市民生委員推薦会規則 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 1 目 1 細目 2			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	民生委員・児童委員制度は、地域に根ざした福祉活動を展開し、広く社会の実情に通じ社会福祉の増進に熱意のある住民を地域から選び、関係機関に推薦する必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	民生委員推薦会委員、玉名市民生委員・児童委員連絡協議会
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	民生委員推薦会により、民生委員・児童委員の適任者を県を通じて厚生労働省へ推薦し、委嘱を受けた民生委員・児童委員が地域福祉のために活発な活動ができるよう支援する。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・民生委員推薦会業務は3年に1度の一斉改選又は欠員が生じた際に後任候補者について審議しその結果を県を通じて、国へ進達する。 ・民生委員・児童委員連絡協議会は、市の6ある民生委員・児童委員協議会より選出した役員により構成された上部組織で、協議会内の情報交換等を行う。		事務事業を構成する細事業【15】 ① 民生委員推薦会業務 ② 民生委員・児童委員連絡協議会業務 ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	1,153	1,153	1,153	1,153
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	8,002	8,058	8,389	8,453
	【16】 小計	9,155	9,211	9,542	9,606	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.20	0.30	0.40	0.40
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計		1,152	1,761	2,348	2,348	
合計		10,307	10,972	11,890	11,954	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 民生委員推薦会業務	改選又は欠員が生じた場合に推薦を行う。	推薦会開催回数	回	2	1	8	3
② 民生委員・児童委員連絡協議会業務	民生委員・児童委員協議会活動に補助金を交付する。	民生委員定例会開催回数	回	72	72	72	72
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 民生委員・児童委員数	民生委員・児童委員の数(4月1日現在)	人	148	148	150	150
			148	148	149	
2 民生委員・児童委員活動回数	民生委員・児童委員が年間に活動した合計回数	回	—	—	—	—
			4,593	4,777	3,777	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
〈判定〉 A 妥当性	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	民生委員・児童委員は地域福祉に欠くことのできない存在であり、地域に根差した福祉活動ができなくなる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
〈判定〉 B 有効性	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	平成28年12月の一斉改選時に1地区のみ後任が決まらず、現在も協議中。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
〈判定〉 A 効率性	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	<p>県策定予定である民生委員定数の設定を踏まえ、地区民児協間の世帯数に対する定数比率の不均衡という課題はあるものの、民生委員担当区域と行政区域との不整合、ひいては行政区域世帯数の不均等という問題が背景にあるため一所管課での調整着手は極めて困難であり、要望等があった地区についての見直し調整以外は現状のまま見守ることとする。</p>
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	<p>民生委員の選出については、年を追うごとに各地域で人選に苦労している。民生委員活動は、地域における福祉の担い手として重要であるので、今後も積極的に支援する必要があると思われる。</p>	<p>評価責任者 井上 康博</p>
------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	自殺対策推進事業		所管課 【2】	総合福祉課
			評価者(担当者)	西山 誠一
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(4)地域で支え合う体制の充実		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 自殺対策基本法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市障がい福祉計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 1 目 1 細目 4			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	全国で毎年30,000人以上の方が自殺をしている状況を受けて、本市においても自殺予防対策を推進する必要があるため。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	対面型相談支援事業を実施し、臨床心理士による相談会を毎月行い、自殺の原因となる要因について、多方面に渡って対応し自殺を未然に防ぐ。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H21 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	対面型相談支援事業を実施し、臨床心理士による相談会を毎月行う。		事務事業を構成する細事業 【15】
			① 自殺予防相談会業務
			② 自殺予防啓発事業
			③
			④
			⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	200	150	100	102
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	30	135	102
		【16】 小 計	200	180	235	204
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.15	0.30	0.30	0.30
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小 計		864	1,761	1,761	1,761	
合 計		1,064	1,941	1,996	1,965	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 自殺予防相談会業務	臨床心理士による相談会を実施する。	相談会実施回数	回	18	18	18	18
② 自殺予防啓発事業	広報紙等で啓発を行う。	啓発実施回数	回	1	1	1	1
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 臨床心理士相談件数	臨床心理士による相談件数	件	— 24	— 18	— 29	—
2 玉名市自殺者数	玉名市の自殺者数	人	— 16	— 12	— 14	—

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	市民の心身の安定した生活のために必要な政策であり、廃止や休止はできない。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	専門職による悩み事等の相談窓口は必要であり、1人で悩みを抱え込む人を少しでも減らせるよう、臨床心理士による相談会を引き続き行う。併せて相談を受ける側の対応の仕方などを学習する。玉名管内の自殺率が高いため、継続的に実施すべき必要な事業であり、今後、平成29年度国が大綱を定める予定でありその後、平成30年度を目途に玉名市でも自殺対策行動計画を策定する予定である。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況 【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【33】	県の自殺対策補助事業で対応しており、補助率も下がってきているが、この補助事業が終了しても、市民の心身の安定した生活のために必要な政策である。	評価責任者 井上 康博
-------------------	------------------------------------------------------------------------	----------------

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	災害支援事業		所管課 【2】	総合福祉課
			評価者(担当者)	渡邊一正
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(4)地域で支え合う体制の充実		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 災害対策基本法、市災害見舞金支給条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市避難行動要支援者支援計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 4 目 1 細目 1			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	災害発生時に、高齢者等を安全に避難誘導できる体制をつくり、また、り災者には見舞金又は甲慰金を支給し、福祉の増進を図るため。
対象(誰、何に対して) 【9】	65歳以上の高齢者、障がい者、乳幼児等の災害弱者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	災害発生時における、災害弱者の支援体制の確立及びり災者に対して見舞金等を支給することで、生活の安定を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・災害発生を想定し避難・支援がスムーズに行うことができるように関係機関と認識・情報の共有等の支援体制の構築を図ることを目的とした会議を行う。 ・平常時から災害発生時において支援を希望する方の状況把握をする。 ・火災等でり災した方に、その程度に応じて見舞金等を支払う。		事務事業を構成する細事業 【15】 ① 避難行動要支援者支援対策会議業務 ② 避難行動要支援者支援計画業務 ③ 災害見舞金等支給事業 ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	133	114	2,127	300	0
		【16】 小計	133	114	2,127	300	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.40	0.35	0.50	0.50	
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計		2,304	2,055	2,936	2,936		
合計		2,437	2,169	5,063	3,236		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 避難行動要支援者支援対策会議業務	災害時要援護者の避難対策について関係機関と調整を行う。	会議開催回数	回	1	1	0	0
② 避難行動要支援者支援計画業務	広報等により要援護者登録を推進する。	広報等周知回数	回	2	2	8	1
③ 災害見舞金等支給事業	り災者に見舞金等を支給する。	見舞金支給件数	件	3	3	102	0
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 災害時要援護者登録者数	災害時要援護者の登録人数	人	— 1,623	— 1,543	— 1,524	—
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	<b>【避難行動要支援者支援制度】</b> 高齢者や障がい者等、災害弱者を対象とした事業である。様々な災害に備え、平常時から推進を図っていく。特に熊本地震での教訓を生かし反映出来るよう関係機関との連携協議にも努める。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況 【32】	平成29年度に民生委員を通じ、登録者情報の訂正等、更新を依頼。災害発生時に支援活動に最大限の効果が出るよう準備・整備する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【33】	地域における普段の見守り活動の中で避難支援ネットワークの確保に役立て、活用していけるよう、今後も推進していきたい。	評価責任者 <b>井上 康博</b>
-------------------	-----------------------------------------------------------	-----------------------



# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	婦人相談事業		所管課 【2】	子育て支援課
			評価者(担当者)	高見 明子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(4)地域で支え合う体制の充実		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 売春防止法、玉名市婦人相談員設置規程、DV防止法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 1 目 1 細目 8			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	要保護女子(性交又は環境に照らして売春を行うおそれのある女子)や配偶者から暴力(DV)を受けている女性やその家族に対して、相談、指導、支援を行い、保護する必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	要保護女子及びその家族
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	気軽に相談できる体制により、相談者の事故・事件等を防ぎ安心した生活を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	要保護女子及び配偶者等からの暴力を受けている被害者の発見に努め、必要な相談指導を行う。また、母子自立支援員として、母子家庭の福祉を増進するため相談、支援等を行う。	事務事業を構成する細事業 【15】	
		① 婦人相談事業	②
		③	
		④	
		⑤	

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	50 %	1,330	1,149	1,329	1,330	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		1,378	1,149	1,532	1,336	0
		【16】 小 計		2,708	2,298	2,861	2,666	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		2,568	2,140	2,568	2,568	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.15	0.20	0.20	0.20	
		職員の年間平均給与(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計			864	1,174	1,174	1,174		
合 計			3,572	3,472	4,035	3,840		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 婦人相談事業	婦人相談員が要保護女性のDV等の相談や支援を行う。	婦人相談支援日数	日	244	240	243	243
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 婦人相談事業相談人数(延べ人数)	相談に対応した延べ人数	人	— 254	— 261	— 217	—
2 婦人相談事業相談人数(実人数)	相談に対応した実人数	人	*** ***	*** ***	— 62	—

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】 市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	最も身近な行政主体としての施策を推進している。相談窓口の設置、緊急時の安全確保、関係機関との連絡調整等を行っており、これらの事業を止めた場合、重篤な被害の増加や生命を脅かすことが予測される。
	目的の妥当性【21】 税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】 事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】 成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	早期の段階で被害者等が関係機関につながるような対応の充実、広報啓発活動を推進し被害を未然に防ぐ取り組みがなお一層、必要である。
	成果向上の余地【24】 成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】 上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】 コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】 民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】 事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】 類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】 受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	研修等に参加し相談員として研鑽を行い、有資格者の職員採用もあったが、社会背景の複雑さや生活困窮など問題が複雑化しており、相談員一人一人のスキルアップだけではなく県や警察等との連携を強化すること、庁内の他部署との連携をスムーズに行うことが肝要であり組織内の体制を検討することが必要である。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	女性の相談は、社会情勢の変化に伴い、増加傾向にあり、その内容は深刻なものになっている。気軽に相談できる環境づくりと、又、庁内及び関係機関とのネットワークをさらに図っていく。さらに、社会福祉士等の専門職の配置により、より専門的で寄り添った支援ができていく。	評価責任者 <b>辻 智子</b>
------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------